

令和元年度 第2回選別会議記録

日時	令和2年2月12日(水) 9:20~11:15
出席者	資料課 高崎、小川、寶田、齊藤、吉村、関根、長谷川 各職員
議題	県土整備局(都市計画課及び道路整備課)及び県土整備局(都市計画課及び道路整備課除く)簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○県土整備局(都市計画課及び道路整備課)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修正案に基づき、担当が説明を行った。 <p>○県土整備局(都市計画課及び道路整備課を除く)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 ・県行政の管理上の簿冊については選別基準を(2)に統一する。 <p>修正箇所例：No.6(1)カ→(2)カに訂正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が認可し、他団体が行った事業については選別基準を(2)エから県民生活の推移が歴史的に跡付けられる公文書等に分類し、内容別に変更する。 <p>修正箇所例：No.28(2)エ→(1)カに訂正</p> <p style="padding-left: 40px;">No.39(2)エ→(1)キに訂正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅供給公社(第三セクター)の見直しについては、選別基準を(2)に統一する <p>修正箇所例：No.67(1)コ→(2)ウに訂正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.32を内容に応じて2分割する(No.32とNo.33に)。以降の項番は1番ずつずれる。 ・その他、誤字脱字を修正 <p>3 結果</p> <p>○県土整備局(都市計画課及び道路整備課)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別紙選別案を資料課の選別案とする。 <p>○県土整備局(都市計画課及び道路整備課除く)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修正箇所が多いため、第3回に修正した選別記録(案)を提示する。 <p>4 次回</p> <p style="padding-left: 40px;">2月19日(水) 9:00~(予定)</p>	

令和元年度 県土整備局簿冊文書選別記録(案)

1 部室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
都市部	都市計画課	131	2	133	131	2	133	0	
道路部	道路整備課	0	284	284	0	118	118	166	
合計		131	286	417	131	120	251	166	

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	県土整備局	都市部	都市計画課	5115～5161	横浜国際港都建設事業	47	260	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、下水道、緑地)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和51、54～62年度
2	県土整備局	都市部	都市計画課	5162～5180	川崎都市計画事業	19	89	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、下水道、墓園)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和34、35、40、42、44、55～62年度
3	県土整備局	都市部	都市計画課	5181～5187	横須賀都市計画事業	7	67	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和54～62年度
4	県土整備局	都市部	都市計画課	5188～5190	平塚都市計画事業	3	23	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和39、55～57、59～62年度
5	県土整備局	都市部	都市計画課	5191～5193	鎌倉都市計画事業	3	20	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和44、55、56、58～62年度
6	県土整備局	都市部	都市計画課	5194～5200	藤沢都市計画事業	7	41	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和35、38、39、41、44、55～62年度
7	県土整備局	都市部	都市計画課	5201、5202	小田原都市計画事業	2	13	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和35、55～62年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	県土整備局	都市部	都市計画課	5203、5204	茅ヶ崎都市計画事業(茅ヶ崎市)	2	10	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和55、56、58～62年度
9	県土整備局	都市部	都市計画課	5205、5206	茅ヶ崎都市計画事業(寒川町)	2	10	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和51、54、57～59、62年度
10	県土整備局	都市部	都市計画課	5207～5211	相模原都市計画事業	5	24	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和34、44、52、55～62年度
11	県土整備局	都市部	都市計画課	5212～5216	秦野都市計画事業	5	35	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和55～62年度
12	県土整備局	都市部	都市計画課	5217～5219	厚木都市計画事業(厚木市)	3	14	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、駐車場)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和54～61年度
13	県土整備局	都市部	都市計画課	5220～5224	厚木都市計画事業(海老名市)	5	35	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和51、53～55、58、59、62年度
14	県土整備局	都市部	都市計画課	5225～5229	大和都市計画事業	5	39	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和35、39、54～56、58～62年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
15	県土整備局	都市部	都市計画課	5230～5234	伊勢原都市計画事業	5	23	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和55～58、60、61年度
16	県土整備局	都市部	都市計画課	5235	座間都市計画事業	1	11	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和47、55～62年度
17	県土整備局	都市部	都市計画課	5236	二宮都市計画事業	1	4	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(駐車場)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和59年度
18	県土整備局	都市部	都市計画課	5237、5238	山北都市計画事業	2	10	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和57、59、61年度
19	県土整備局	都市部	都市計画課	5239、5240	箱根都市計画事業	2	13	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和55、57、59～62年度
20	県土整備局	都市部	都市計画課	5241～5243	愛川都市計画事業	3	18	30年	昭和63年度	都市計画法に基づく、都市計画事業(道路、公園、下水道)の認可等に関する文書	都市部	都市計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	13(2)サ	昭和54、57～61年度
21	県土整備局	都市部	都市計画課	5249	都計常	1	10	30年	昭和41年度(22年延長)	都市計画法(旧法)に基づく、都市計画事業(横浜国際港都建設街路事業の決定及び執行年度割)の神奈川都市計画地方審議会への付議、建設大臣への報告(副申)等に関する文書	土木部	計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業についての国の認可に関する文書であり、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
22	県土整備局	都市部	都市計画課	5250	横浜道路・厚木道路	1	6	30年	昭和43年度(20年延長)	都市計画法(旧法)に基づく、都市計画事業(横浜国際港都建設都市高速道路事業、厚木都市計画街路事業の決定及び執行年度割)の建設大臣への副申等に関する文書	土木部	計画課	保存	決定された都市計画を具体化するための事業についての国の認可に関する文書であり、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	なし
23	県土整備局	都市部	都市計画課	2	国庫補助関係書類 会計検査関係書類	1	7	10年	平成17年度(3年延長)	国庫補助金である街路交通調査費補助金の要望調査、交付申請、交付決定、実績報告に係る文書	県土整備部	都市計画課	保存	将来の都市交通計画のための調査であり、価値のある1件書類のため、保存する。	(1)キ	11(2)ア	平成14～16、18年度
24	県土整備局	都市部	都市計画課	1	国庫補助関係書類 会計検査関係書類	1	8	10年	平成19年度(1年延長)	国庫補助金である街路交通調査費補助金の要望調査、交付申請、交付決定、会計検査、第24回及び第25回関東ブロック都市交通計画担当者会議に係る文書	県土整備部	都市計画課	保存	将来の都市交通計画のための調査であり、価値のある1件書類のため、保存する。	(1)キ	11(2)ア	平成14～16、18年度
25	県土整備局	道路部	道路整備課	11	海老名立体 資料綴り	1	2	10年	昭和57年度(26年延長)	踏切道改良促進法に基づく、海老名市上郷(小田急線海老名～厚木間)における県道40号(横浜厚木線)立体化事業に伴う事業指定の通知、法律指定踏切道立体交差化計画書の提出に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
26	県土整備局	道路部	道路整備課	11	海老名立体 計画協議綴り	1	4	10年	昭和61年度(22年延長)	海老名市上郷(小田急線海老名～厚木間)における県道40号(横浜厚木線)立体化事業に伴う小田急電鉄との計画協議に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
27	県土整備局	道路部	道路整備課	11	海老名立体 協定関係綴り	1	5	10年	昭和63年度(20年延長)	海老名市上郷(小田急線海老名～厚木間)における県道40号(横浜厚木線)立体化事業に伴う昭和62、63年度協定書の締結及び事業費の精算手続きを土木総務室へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
28	県土整備局	道路部	道路整備課	11	海老名立体 小田急関係資料	1	2	10年	平成2年度(18年延長)	海老名市上郷(小田急線海老名～厚木間)における県道40号(横浜厚木線)立体化事業及び踏切除却事業に伴う平成2年度協定書の締結及び事業費の精算手続きを土木総務室へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
29	県土整備局	道路部	道路整備課	11	海老名立体 供用開始関係資料	1	10	10年	平成7年度(13年延長)	海老名市上郷(小田急線海老名～厚木間)における県道40号(横浜厚木線)立体化事業の供用開始に伴う手続きを道路管理課へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度(フォルダー文書)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
30	県土整備局	道路部	道路整備課	10	羽鳥立体 関係資料綴り(2)	1	5	10年	昭和55年度(28年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う計画案の策定についての調整会議	土木部	都市施設課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
31	県土整備局	道路部	道路整備課	8	羽鳥立体 大規模建物の移転工事前協議[背表紙は寒川立体関係資料集]	1	5	10年	平成元年度(19年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う事業区域内の大規模建物(商店)の移転工法についての事前協議に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	建物の移転に伴う損失補償に関する内容で、軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
32	県土整備局	道路部	道路整備課	10	羽鳥立体 協定書綴り(1)	1	2	10年	平成5年度(15年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う平成4、5年度細目協定書写し、小田原市城山(東海道線小田原～早川間)における県道73号(小田原早川線)街路整備事業による立体交差化及び近接工事(青橋架替等)に伴う平成4年度協定書及び額の精算に関する文書写し	土木部	道路整備課	廃棄	文書のコピーという軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
33	県土整備局	道路部	道路整備課	-	羽鳥立体 負担金協定書(藤沢市 H4年度～)	1	10	10年	平成7年度(13年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う平成4～7年度公共施設管理者負担金(土地使用料、移転補償)協定書、負担金の精算に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
34	県土整備局	道路部	道路整備課	-	羽鳥立体 ※フォルダー文書	1	3	10年	平成6年度(14年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う平成6年度緊急地方道路(街路)整備事業及び街路整備工事(排水ポンプ電気設備工等)の中間検査復命書、工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
35	県土整備局	道路部	道路整備課	-	羽鳥立体 (H6年度～)	1	7	10年	平成7年度(13年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う都市計画事業の変更による公告に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
36	県土整備局	道路部	道路整備課	-	羽鳥立体 区域変更・供用開始	1	7	10年	平成7年度(13年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う道路区域の変更及び供用開始についての道路管理課への進達、道路管理課からの通知	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度(フォルダー文書)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
37	県土整備局	道路部	道路整備課	-	羽鳥立体 旧道処理計画	1	7	10年	平成8年度(12年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う旧道処理計画、事前協議書、区域変更調書についての道路管理課への進達、道路管理課からの通知	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
38	県土整備局	道路部	道路整備課	10	羽鳥立体 土地の権利消滅又は帰属に係る調書	1	3	10年	平成8年度(12年延長)	藤沢市辻堂神町(東海道線藤沢～辻堂間)における県道308号(辻堂停車場辻堂線)立体化事業に伴う藤沢市が施行した辻堂(羽鳥立体)土地区画整理事業による換地処分で生じた公共施設の用に供する土地の権利の消滅又は帰属についての通知	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
39	県土整備局	道路部	道路整備課	7	青橋 近接工事の計画協議書綴り(1)・(2)	1	20	10年	昭和60年度(23年延長)	小田原市城山(東海道線小田原～早川間)における県道73号(小田原早川線)街路整備事業による立体交差化及び近接工事(青橋架替等)に伴う日本国有鉄道及び箱根登山鉄道との設計協議及び計画協議に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
40	県土整備局	道路部	道路整備課	7	青橋 国鉄協議記録綴り	1	12	10年	昭和63年度(20年延長)	小田原市城山(東海道線小田原～早川間)における県道73号(小田原早川線)街路整備事業による立体交差化及び近接工事(青橋架替等)に伴う日本国有鉄道所管用地の譲受申請、国鉄との打ち合わせに関する文書	土木部	道路整備課	保存	県有財産の取得に関する文書のため保存する。	(1)キ	12(1)	なし
41	県土整備局	道路部	道路整備課	8	本村立体 具有地払い下げ関係〔背表紙は本村立体 関係資料集〕	1	10	10年	昭和60年度(23年延長)	茅ヶ崎市本村(東海道線辻堂～茅ヶ崎間)における県道404号(東海岸寒川線)立体化事業に伴う旧建築部所管用地の払い下げの調整、協定の締結に関する調整会議、計画協議及び詳細協議に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
42	県土整備局	道路部	道路整備課	8	本村立体 関係資料集〔背表紙は本村立体 具有地払い下げ関係〕	1	7	10年	平成3年度(17年延長)	茅ヶ崎市本村(東海道線辻堂～茅ヶ崎間)における県道404号(東海岸寒川線)立体化事業に伴う基本協定書や変更覚書の締結を土木総務室へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
43	県土整備局	道路部	道路整備課	10	羽鳥立体 協定書綴り(2)	1	5	10年	昭和62年度(21年延長)	秦野市平沢(小田急線秦野～渋谷間)における県道62号(西大竹堀川線)立体化事業に伴う基本協定書締結に向けての調整会議、小田急電鉄への工事の委託に関する文書	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
44	県土整備局	道路部	道路整備課	10	羽鳥立体 年度協定書(2)	1	4	10年	昭和62年度(21年延長)	秦野市平沢(小田急線秦野～渋沢間)における県道62号(西大竹堀川線)立体化事業に伴う昭和62年度協定書の締結及び事業費の精算手続きを土木総務室へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
45	県土整備局	道路部	道路整備課	10	羽鳥立体 年度協定書(1)	1	7	10年	昭和63年度(20年延長)	秦野市平沢(小田急線秦野～渋沢間)における県道62号(西大竹堀川線)立体化事業に伴う昭和63年度協定書写し、事業費の精算手続きを土木総務室へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
46	県土整備局	道路部	道路整備課	11	平沢立体 協定関係綴り	1	7	10年	平成2年度(18年延長)	秦野市平沢(小田急線秦野～渋沢間)における県道62号(西大竹堀川線)立体化事業に伴う平成元、2年度協定書の締結及び事業費の精算手続きを土木総務室へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	平成8年度(フォルダー文書)
47	県土整備局	道路部	道路整備課	-	昭和60・61年度街路整備工事に伴う事業損失調査について 都市計画道路柳島寒川線 高座郡寒川町宮山地区内	1	5	10年	昭和62年度(21年延長)	寒川町宮山、岡田における県道46号(柳島寒川線)の街路整備工事に伴い発生した事業損失に関する調査を藤沢土木事務所へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
48	県土整備局	道路部	道路整備課	8	寒川立体 関係資料集[背表紙は羽鳥立体 大規模建物の移転工法事前協議]	1	11	10年	平成3年度(17年延長)	寒川町一之宮ほか(相模線寒川～宮山間)における県道46号(柳島寒川線)立体化事業に伴う昭和63、平成元年度協定書の締結及び事業費の精算手続きを土木総務室へ依頼する文書、供用開始の手続きを道路管理課へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	昭和62、平成8年度(フォルダー文書)
49	県土整備局	道路部	道路整備課	-	柳島寒川線 土地の管理換え(茅ヶ崎警察署宮山派出所) 藤沢土木事務所	1	3	10年	平成6年度(14年延長)	寒川町宮山(茅ヶ崎警察署宮山派出所)における県道46号(柳島寒川線)街路整備事業に伴う施設用地の管理換え(茅ヶ崎警察署→藤沢土木事務所)に関する文書	土木部	道路整備課	保存	県有財産の管理に関する文書のため保存とする。	(1)キ	12(2)	なし
50	県土整備局	道路部	道路整備課	-	座架依橋架替に伴う県道新設及び拡幅計画の見直し改善に関する陳情書	1	4	10年	平成3年度(17年延長)	座間市座間ほか(相模線相武台下～入谷間)における県道42号(座間南林間線)立体化事業に伴う計画見直しを求める陳情及び県の回答に関する文書	土木部	道路整備課	保存	団体からの陳情に関する文書のため保存とする。	(1)キ	19(1)	平成5～7年度(フォルダー文書)
51	県土整備局	道路部	道路整備課	-	座間立体	1	8	10年	平成3年度(17年延長)	座間市座間ほか(相模線相武台下～入谷間)における県道42号(座間南林間線)立体化事業に伴う地元説明会、平成3年時点の工事工程表及び図面に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に係る住民説明会の記録である上に、住民から反対意見が示されている内容も含まれているため保存とする。	(1)キ	21(7)	平成元～4、7、10、11、13～15(全てフォルダー文書)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
52	県土整備局	道路部	道路整備課	-	座間立体 No.2	1	7	10年	平成5年度 (15年延長)	土地収用法に基づく、座間市座間ほか(相模線相武台下～入谷間)における県道42号(座間南林間線)立体化事業に伴う測量実施に向けての県機関内部の打合せ、測量及び試掘実施に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
53	県土整備局	道路部	道路整備課	5	河原口立体 比較設計協議書(1)	1	6	10年	平成7年度 (13年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う都市計画道路下今泉門沢橋線との交差方式比較設計協議に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
54	県土整備局	道路部	道路整備課	4	河原口立体 比較設計協議資料	1	3	10年	平成8年度 (12年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う都市計画変更(道路の地下化→小田急線の高架化)、比較設計協議に向けての海老名市や建設省との事業打合せに際して作成した説明資料	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議(平成5～8年度)で用いられた資料で、年月日や協議メモが余白に記されている。事業の実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容がある程度読み取れる内容であるため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
55	県土整備局	道路部	道路整備課	5	河原口立体 関係資料綴り	1	5	10年	平成8年度 (12年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う都市計画道路下今泉門沢橋線及び河原口勝瀬線との交差方式変更協議、海老名市や建設省との事業打合せに関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
56	県土整備局	道路部	道路整備課	5	河原口立体 鉄道受益算定資料	1	5	10年	平成10年度 (10年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う設計業務及び損失補償業務の算定に係る海老名市や施工業者とのやり取りに関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
57	県土整備局	道路部	道路整備課	6	河原口立体 事業認可資料(1)	1	7	10年	平成12年度 (8年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う都市計画道路下今泉門沢橋線との交差事業認可取得に向けての海老名市、建設省との打ち合わせ、県の方針策定に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
58	県土整備局	道路部	道路整備課	6	河原口立体 事業認可資料(2)	1	7	10年	平成12年度 (8年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う都市計画道路下今泉門沢橋線との交差事業認可取得に向けての建設省への説明資料	県土整備部	道路整備課	廃棄	主要な文書は「事業認可資料(1)」と内容が重複している文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
59	県土整備局	道路部	道路整備課	6	河原口立体 鉄道高架詳細設計委託協議書	1	5	10年	平成12年度(8年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う調査・詳細設計委託の基本協定の締結、平成11、12年度協定書の締結、委託料の支払いに関する文書	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
60	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成12年度緊急地方道(街路)整備事業 工事実施設計書 都市計画道路下今泉門沢橋線 海老名市河原口地内	1	2	10年	平成12年度(8年延長)	海老名市河原口(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う都市計画道路下今泉門沢橋線の拡幅による用地調査に関する設計書、不動産鑑定評価書写し等	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
61	県土整備局	道路部	道路整備課	1	河原口立体 関係資料	1	4	10年	平成13年度(7年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う地元説明会に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に係る住民説明会の記録である上に、住民から反対意見が示されている内容も含まれているため保存とする。	(1)キ	21(7)	平成元～4、7、10、11、13～15(全てフォルダー文書)
62	県土整備局	道路部	道路整備課	9	河原口立体 関係資料集(2)	1	7	10年	平成14年度(6年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う小田急電鉄負担額についての建設省、海老名市、小田急電鉄との打ち合わせ、県・市の費用負担についての海老名市や国土交通省との打ち合わせに関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
63	県土整備局	道路部	道路整備課	5	河原口立体 比較設計協議書(2)	1	10	10年	平成14年度(6年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う都市計画道路下今泉門沢橋線との交差方式詳細設計協議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
64	県土整備局	道路部	道路整備課	1	河原口立体 地元対応記録	1	4	10年	平成14年度(6年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う河原口立体調整会議(出席者:小田急電鉄、県、市)、地元関係者への対応記録	県土整備部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に係る住民説明会の準備に向けての記録及び地元関係者との打ち合わせ記録であるため保存とする。	(1)キ	21(7)	平成元～4、7、10、11、13～15(全てフォルダー文書)
65	県土整備局	道路部	道路整備課	1	河原口立体 復命書(1)	1	9	10年	平成14年度(6年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う地元説明会に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に係る住民説明会の記録である上に、住民から反対意見が示されている内容も含まれているため保存とする。	(1)キ	21(7)	平成元～4、7、10、11、13～15(全てフォルダー文書)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
66	県土整備局	道路部	道路整備課	6	河原口立体 関係資料	1	8	10年	平成14年度 (6年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う河原口立体調整会議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
67	県土整備局	道路部	道路整備課	9	河原口立体 関係資料集(3)	1	6	10年	平成14年度 (6年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う手持資料、提供された資料	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
68	県土整備局	道路部	道路整備課	9	河原口立体 交差方式設計協議書	1	6	10年	平成16年度 (4年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う都市計画道路河原口勝瀬線との交差方式詳細設計協議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
69	県土整備局	道路部	道路整備課	6	河原口立体 事業認可資料(3)	1	10	10年	平成16年度 (4年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う河原口立体調整会議、地元関係者への対応記録	県土整備部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に係る住民説明会の準備に向けての記録及び地元関係者との打ち合わせ記録であるため保存とする。	(1)キ	21(7)	平成元～4、7、10、11、13～15(全てフォルダー文書)
70	県土整備局	道路部	道路整備課	4	河原口立体 協定綴り(その1)	1	14	10年	平成17年度 (3年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う平成16年度協定書の締結、資金計画書の承認、負担金の支払い、出来高分の完了及び精算に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度 (フォルダー文書)
71	県土整備局	道路部	道路整備課	4	河原口立体 協定綴り(その2)	1	4	10年	平成17年度 (3年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う平成16年度分の完了及び精算に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度 (フォルダー文書)
72	県土整備局	道路部	道路整備課	4	河原口立体 協定綴り(その3)	1	11	10年	平成18年度 (2年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う平成17年度協定書の締結、資金計画書の承認、負担金の支払い、出来高分の完了及び精算に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度 (フォルダー文書)
73	県土整備局	道路部	道路整備課	4	河原口立体 協定綴り(その4)	1	3	10年	平成18年度 (2年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う平成17年度分の完了及び精算に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度 (フォルダー文書)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
74	県土整備局	道路部	道路整備課	1	河原口立体復命書(2)	1	8	10年	平成18年度(2年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う河原口立体調整会議、立体3者定例会議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
75	県土整備局	道路部	道路整備課	9	河原口立体施工計画図	1	3	10年	平成18年度(2年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う工程表、施工フロー図	県土整備部	道路整備課	保存	平成14～18年度にかけて施工された工事内容が容易に把握できる内容な上に、公共性が高く、多額の事業費を要した事業の実施に関する文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし
76	県土整備局	道路部	道路整備課	9	河原口立体関係資料集(1)	1	4	10年	平成19年度(1年延長)	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う詳細設計協議についての国土交通省との打ち合わせに関する文書、県土整備経理課が作成した平成19年度協定書の締結に関する文書の写し等	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
77	県土整備局	道路部	道路整備課	1	河原口立体復命書(3)	1	7	10年	平成20年度	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う河原口立体調整会議、立体3者定例会議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
78	県土整備局	道路部	道路整備課	9	河原口立体経緯書	1	6	10年	平成20年度	海老名市さつき町ほか(小田急線海老名～厚木間)における小田急線立体化事業に伴う海老名市や小田急電鉄から提供された資料	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
79	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成7年度立体交差工事単(その6) 県道22号線(横浜伊勢原線)立体交差事業 環境調査報告書	1	3	10年	平成7年度(13年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における県道22号(横浜伊勢原線)の立体化事業に伴う鉄道騒音実態把握のための基礎調査の報告書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に関連する各種調査の結果に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(5)	なし(環境部のフォルダー文書は実績あり)
80	県土整備局	道路部	道路整備課	-	小田急電鉄小田原線愛甲石田・伊勢原間 高架化に関する調査・設計 地質調査報告書	1	4	10年	平成7年度(13年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急電鉄の立体交差化事業に伴う地質調査の報告書	土木部	道路整備課	廃棄	小田急電鉄が作成した報告書だが、公共性の高い事業に関する文書のため、「行政刊行物」として受け入れる。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
81	県土整備局	道路部	道路整備課	-	小田急電鉄小田原線愛甲石田・伊勢原間 高架化に関する調査・設計(環境影響予測評価) 報告書	1	3	10年	平成8年度(12年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急電鉄の立体交差化事業に伴う環境影響予測評価の報告書	土木部	道路整備課	廃棄	小田急電鉄が作成した報告書だが、公共性の高い事業に関する文書のため、「行政刊行物」として受け入れる。	-	-	なし
82	県土整備局	道路部	道路整備課	2	長沢立体関係資料 ※本来は「伊勢原立体 比較設計協議記録」	1	5	10年	平成8年度(12年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急線立体化事業に伴う交差方式比較設計協議に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
83	県土整備局	道路部	道路整備課	12	伊勢原名立体(1)	1	6	10年	平成8年度(12年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急線立体化事業に伴う調査・詳細設計委託の基本協定書、委託料の精算に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
84	県土整備局	道路部	道路整備課	3	伊勢原立体 設計協議資料	1	2	10年	平成8年度(12年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急線立体化事業に伴う小田急電鉄から提供された資料	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
85	県土整備局	道路部	道路整備課	12	伊勢原立体 変更基本協定図面綴り	1	8	10年	平成10年度(10年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急線立体化事業に伴う仮設工事図面	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
86	県土整備局	道路部	道路整備課	12	伊勢原名立体 用地買収委託関係	1	7	10年	平成10年度(10年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急線立体化事業に伴う用地取得及び損失補償委託の基本協定書、平成9、10年度協定書、委託料の精算に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
87	県土整備局	道路部	道路整備課	3	伊勢原立体 協定書綴り	1	3	10年	平成12年度(8年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急線立体化事業に伴う基本協定書作成に向けての伊勢原市、小田急電鉄、建設省との打ち合わせ、交差方式詳細設計協議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
88	県土整備局	道路部	道路整備課	2	伊勢原立体 基本協定書	1	3	10年	平成12年度(8年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急線立体化事業に伴う基本協定書の締結、基本協定書で後日処理とされた事項の協議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した事業の実施に関する文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
89	県土整備局	道路部	道路整備課	3	伊勢原立体 立体詳細設計	1	9	10年	平成14年度 (6年延長)	伊勢原市下糟屋(小田急線愛甲石田～伊勢原間)における小田急線立体化事業に伴う詳細設計協議についての建設省との打ち合わせ、小田急線鉄道敷及び側道についての伊勢原市との打ち合わせに関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
90	県土整備局	道路部	道路整備課	12	伊勢原名立体(2)	1	9	10年	平成12年度 (8年延長)	伊勢原市下糟屋(塚田～上北ノ根交差点間)における県道22号(横浜伊勢原線)建設事業に伴う踏切除却→存置への変更、旧道処理、第二東名高速道路との重複区間についての調整会議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
91	県土整備局	道路部	道路整備課	2	伊勢原立体 関係資料	1	10	10年	平成13年度 (7年延長)	伊勢原市下糟屋(塚田～上北ノ根交差点間)における県道22号(横浜伊勢原線)建設事業に伴う暫定整備、踏切除却、国道246号への取付、旧道処理についての調整会議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
92	県土整備局	道路部	道路整備課	1	伊勢原立体 接続協議資料	1	6	10年	平成13年度 (7年延長)	伊勢原市下糟屋(上北ノ根交差点)における県道22号(横浜伊勢原線)と国道246号線(仮設迂回道路)との接続協議に係る文書 ※横浜伊勢原線と国道246号(本線)との接続協議は別途協議済	県土整備部	道路整備課	廃棄	仮設道路への接続協議に関する軽易な内容のため廃棄とする。	-	-	昭和45、56、59、62年度
93	県土整備局	道路部	道路整備課	2	伊勢原立体 用地処理	1	2	10年	平成14年度 (6年延長)	伊勢原市下糟屋(塚田～上北ノ根交差点間)における県道22号(横浜伊勢原線)建設事業に伴う他自治体への照会に関する文書	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
94	県土整備局	道路部	道路整備課	12	伊勢原名立体 施工協議	1	3	10年	平成14年度 (6年延長)	伊勢原市下糟屋(成瀬小学校～上北ノ根交差点間)における第二東名高速道路(現:新東名高速道路)下糟屋高架橋建設事業に伴う重複区間の施行協議に関する道路管理課及び平塚土木事務所が作成した文書写し	県土整備部	道路整備課	廃棄	道路管理課や平塚土木事務所が作成した文書をコピーした内容であるため廃棄とする。	-	-	昭和62年度
95	県土整備局	道路部	道路整備課	3	伊勢原立体 用地処理(2)	1	8	10年	平成16年度 (4年延長)	伊勢原市下糟屋(塚田～上北ノ根交差点間)における県道22号(横浜伊勢原線)建設事業に伴う用地交換覚書の締結、事業用地(付替側道)の用途廃止に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	県有財産の処分に関する文書のため保存とする。	(1)キ	12(1)	なし(用地課は実績あり)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
96	県土整備局	道路部	道路整備課	3	伊勢原立体用地処理(1)	1	8	10年	平成17年度(3年延長)	伊勢原市下糟屋(塚田～上北ノ根交差点間)における県道22号(横浜伊勢原線)建設事業に伴う県土整備部所管行政財産等適正処分審査会への発議、審査結果、事業用地(平塚土木事務所が側道整備のために取得した用地)の用途廃止に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	県有財産の処分に関する文書のため保存とする。	(1)キ	12(1)	なし(用地課は実績あり)
97	県土整備局	道路部	道路整備課	12	伊勢原名立体引継ぎ関係資料	1	2	10年	平成18年度(2年延長)	伊勢原市下糟屋(塚田～上北ノ根交差点間)における県道22号(横浜伊勢原線)建設事業に伴う愛甲石田12号踏切存置についての覚書締結に関する文書、道路引き受けについての道路管理課からの通知	県土整備部	道路整備課	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した事業の実施に関する文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし
98	県土整備局	道路部	道路整備課	-	福浦立体	1	2	10年	平成11年度(9年延長)	湯河原町吉浜(東海道線真鶴～湯河原間)における国道135号立体化事業(福浦こ道橋改良工事)に伴うJR等との打ち合わせ資料写し	県土整備部	道路整備課	廃棄	文書のコピーという軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
99	県土整備局	道路部	道路整備課	-	新福浦立体 福浦陸橋改良 JR協定書綴り	1	8	10年	平成11年度(9年延長)	湯河原町吉浜(東海道線真鶴～湯河原間)における国道135号立体化事業(福浦こ道橋改良工事)に伴う協定書の締結、委託料の支払い、完了及び精算に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した事業の実施に関する文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし
100	県土整備局	道路部	道路整備課	7	青橋 工事委託協定	1	12	10年	昭和47年度(36年延長)	厚木市泉町(小田急線本厚木駅周辺)における小田急線連続立体交差化事業に伴う小田急電鉄との工事委託協定の締結に関する文書	土木部	土木総務室	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した事業の実施に関する文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし
101	県土整備局	道路部	道路整備課	10	羽鳥立体 関係資料綴り(1)	1	11	10年	昭和48年度(35年延長)	藤沢市亀井野(小田急江ノ島線湘南台～六会間)における県道403号(亀井野遠藤線)立体化事業に伴う立体交差改築協議、小田急電鉄所管用地の譲り受け協議、売買及び使用協定の締結の伺い等に関する文書	土木部	都市施設課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
102	県土整備局	道路部	道路整備課	2	伊勢原立体 比較設計協議記録 ※本来は「長沢立体関係資料」	1	9	10年	平成18年度(2年延長)	横須賀市長沢(京急久里浜線野比～京急長沢間)における県道27号(安浦下浦線)の整備による京急久里浜線立体化事業に伴う交差協議及び詳細設計の実施、基本協定書の締結に向けた横須賀土木事務所、京浜急行電鉄との打ち合わせ、交差協議に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
103	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム付替県道事業 基本協定 覚書 用地覚書	1	7	10年	昭和56年度(27年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野津久井線、藤野伊勢原線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う建設省との基本協定書、覚書の締結に関する文書	土木部	道路建設課	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した事業の実施に関する文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし
104	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 協議記録簿	1	8	10年	昭和58年度(25年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野津久井線、藤野伊勢原線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う工事施工についての建設省との打合せに関する文書、県央道路建設事務所からの提供資料等	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
105	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連トンネル・橋梁台帳	1	1	10年	昭和59年度(24年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴うトンネル調書、橋梁実施計画説明表	土木部	道路整備課	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した新設予定のトンネル及び橋の詳細が記録されている文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし
106	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム付替県道 用地補償内訳 No.2	1	6	10年	昭和59年度(24年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う用地補償費の明細表	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
107	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム付替県道・基本協定・工事の覚書等の変更に係わる関係資料綴り(主)秦野清川、(主)伊勢原津久井、(一)宮ヶ瀬愛川	1	6	10年	昭和60年度(23年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う発電施設の増設による計画変更及び基本協定書の変更についての建設省との打合せ	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
108	県土整備局	道路部	道路整備課	-	昭和60年度(地方道)認可設計書(宮ヶ瀬ダム)当初及び工法協議 No.2	1	6	10年	昭和60年度(23年延長)	清川村宮ヶ瀬における宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線吹風トンネルの建設)に伴う工法協議に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
109	県土整備局	道路部	道路整備課	-	昭和61年度(地方道)認可設計書(宮ヶ瀬ダム)当初及び工法協議	1	4	10年	昭和60年度(23年延長)	清川村宮ヶ瀬における宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線吹風トンネルの建設)に伴う工法協議に関する文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
110	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 伊勢原津久井線(国施工分) 道路の供用開始手続依頼について	1	5	10年	昭和60年度(23年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(伊勢原津久井線の付替工事)に伴う供用開始の手続きを道路管理課へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度(フォルダー文書)
111	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 現道調査 負担額算出資料事業費算出根拠 基本協定の一部変更	1	8	10年	昭和60年度(23年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線、秦野清川線の付替工事)に伴う建設省と県の施工区分の一部変更の方針策定、基本協定書の一部変更する協定書の締結に関する文書	土木部	道路整備課	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した事業の実施に関する文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし
112	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 宮ヶ瀬愛川線 野外教育センター進入路	1	6	10年	昭和61年度(22年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う県立野外教育センターの外周道路を利用した工事進入路の整備についての教育庁、愛川町との打ち合わせに関する文書	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
113	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 伊勢原津久井線 引継関係(国施工区間)	1	8	10年	昭和62年度(21年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(伊勢原津久井線の付替工事)に伴う伊勢原津久井線の供用開始による現地立合調査、建設省施工区間の県への引継についての打合せに関する文書	土木部	道路建設課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
114	県土整備局	道路部	道路整備課	-	向山トンネル、高取第1トンネル ※フォルダー文書	1	2	10年	昭和63年度(20年延長)	昭和63年度宮ヶ瀬ダム関連道路工事(公共)[分割の12](仮称向山トンネル)及び(分割-4)高取第一トンネルの設計図	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
115	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成2年度 宮ヶ瀬ダム関連道路事業(要望)	1	9	10年	平成元年度(19年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う建設省道路局所管国庫補助金の2次要望に関する資料	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
116	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 秦野清川線供用開始に伴う打合せ	1	6	10年	平成2年度(18年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線の付替工事)に伴う秦野清川線の供用開始についての打合せ、手続きを道路管理課へ依頼する文書	土木部	道路建設課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
117	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成2年度 宮ヶ瀬ダム関連道路事業 工法協議認可	1	3	10年	平成2年度(18年延長)	宮ヶ瀬ダム関連道路事業に伴う工事費等の調書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
118	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成2年度 委託契約 宮ヶ瀬ダム関連道路事業	1	3	10年	平成2年度(18年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う工事図面	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
119	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 遊休地の整備 大瀬沢橋の文化の1%システム	1	8	10年	平成2年度(18年延長)	清川村宮ヶ瀬における宮ヶ瀬ダム関連道路事業(伊勢原津久井線大瀬沢橋の建設工事)に伴う文化のための1%システム推進委員会の資料写し	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
120	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム導水路工事に伴う工事用道路 路線(主)山北藤野線(青根)	1	2	10年	平成2年度(18年延長)	津久井町青根における宮ヶ瀬ダム関連道路事業(山北藤野線拡幅工事)に伴う導水路建設についての津久井土木事務所が建設省と行った打合せに関する文書、津久井土木事務所からの提供資料	土木部	道路建設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
121	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 協議・連絡・通知	1	8	10年	平成3年度(17年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う歩道整備に関する清川村の要望書及び県の措置方針、道志導水路(青根地区内)施工及び道志・津久井導水路(鳥屋・串川地区内)施工に関する協定書写し等	土木部	道路整備課	保存	基礎自治体からの陳情に関する文書のため保存とする。	(1)キ	19(1)	平成5~7年度(フォルダー文書)
122	県土整備局	道路部	道路整備課	-	清川村公共下水道計画に関する打合せ	1	8	10年	平成3年度(17年延長)	清川村宮ヶ瀬における宮ヶ瀬ダム関連道路事業(伊勢原津久井線の架替工事)に伴う橋への公共下水道添加についての打合せに関する文書	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
123	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 付替県道宮ヶ瀬愛川線と愛川町の管理する町道とが重複する部分の管理に関する協定書 県警半原総合グラウンド用地一部管理換えについて	1	7	10年	平成3年度(17年延長)	愛川町半原ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う宮ヶ瀬愛川線と愛川町道半原8426号線とが重複する部分の管理協定書の締結、県警半原総合グラウンド用地の管理換(警察本部→県中央道路建設事務所)に関する文書	土木部	道路整備課	保存	県有財産の管理に関する文書のため保存とする。	(1)キ	12(2)	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
124	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成3年度 宮ヶ瀬ダム関連道路事業 今後の展開 変更協定及び変更覚書	1	8	10年	平成3年度(17年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかににおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う進捗状況と今後の見通しについての建設省との協議に関する文書、県道付替工事の覚書の一部を変更する覚書	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
125	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 一般県道宮ヶ瀬愛川線 道路区域変更及び供用開始調書	1	6	10年	平成3年度(17年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかににおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う区域変更及び供用開始の手続きを道路管理課へ依頼する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度(フォルダー文書)
126	県土整備局	道路部	道路整備課	-	やまなみ	1	6	10年	平成3年度(17年延長)	企画部委託事業のやまなみ五湖サインデザイン計画調査報告書、やまなみ文化の創造に向けた新規活動プログラム策定基本調査報告書、やまなみ五湖ネットワークサイン整備計画調査報告書等	土木部	道路整備課	廃棄	既に歴史的公文書や行政刊行物として保存済の行政資料のため廃棄とする。	-	-	平成3年度(フォルダー文書)
127	県土整備局	道路部	道路整備課	-	向山トンネル用地経緯 宮ヶ瀬 伊勢原津久井線	1	2	10年	平成4年度(16年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかににおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(伊勢原津久井線の付替工事)に伴う向山トンネル上部用地についての建設省との打ち合わせに関する文書	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
128	県土整備局	道路部	道路整備課	-	水源地域整備計画(宮ヶ瀬ダム関連道路事業)	1	5	10年	平成4年度(16年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかににおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う事業費等の調書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
129	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業	1	2	10年	平成4年度(16年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかににおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う平成4年度委託(県施工)事務契約の締結を土木総務室へ依頼する文書、事業費等の調書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
130	県土整備局	道路部	道路整備課	-	H4.9補[宮ヶ瀬ダム関連道路事業引継書] ※フォルダー文書	1	2	10年	平成4年度(16年延長)	宮ヶ瀬ダム関連道路事業の引継書草稿	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
131	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成6年度 宮ヶ瀬ダム関連道路事業(県内)	1	2	10年	平成5年度(15年延長)	宮ヶ瀬ダム関連道路事業に伴う工事費等の調書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
132	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路事業 清算台帳	1	2	10年	平成6年度(14年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う工事費等の調書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
133	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路 宮ヶ瀬清算 ※フォルダー文書	1	3	10年	平成6年度(14年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、伊勢原津久井線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う事業費等の調書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
134	県土整備局	道路部	道路整備課	-	無題【繰越】 ※フォルダー文書	1	2	10年	平成6年度(14年延長)	宮ヶ瀬ダム関連道路事業に伴う事業費の精算及び繰越に関する調書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
135	県土整備局	道路部	道路整備課	-	無題【工事写真】 ※フォルダー文書	1	2	10年	平成6年度(14年延長)	伊勢原津久井線、小田原大橋等の工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
136	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成7年度 宮ヶ瀬ダム関連道路事業(受委託契約)	1	6	10年	平成7年度(13年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う平成7年度委託申請、受託契約書、委託額の精算に関する文書	土木部	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度(フォルダー文書)
137	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連宮ヶ瀬愛川線供用開始資料	1	1	10年	平成7年度(13年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う県央道路建設事務所から送付された事前立会依頼に関する文書写し	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
138	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連県道事業資料	1	1	10年	平成7年度(13年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う供用開始による現地立ち合いに関する資料	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
139	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム関連道路 年度別工事調書	1	1	10年	平成7年度(13年延長)	宮ヶ瀬ダム関連道路事業に伴う費用負担の調書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
140	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成6年度 宮ヶ瀬ダム関連道路事業(受委託契約)	1	8	10年	平成8年度(12年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(秦野清川線、宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う平成6年度協定書の締結、委託事業の完了報告に関する文書	土木部	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度(フォルダー文書)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
141	県土整備局	道路部	道路整備課	-	宮ヶ瀬ダム精算調書	1	2	10年	平成8年度(12年延長)	清川村宮ヶ瀬ほかにおける宮ヶ瀬ダム関連道路事業(宮ヶ瀬愛川線の付替工事)に伴う建設省へ送付した竣工調書控え、負担額に関する資料	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
142	県土整備局	道路部	道路整備課	-	パンフレット ※フォルダー文書	1	5	10年	平成元年度(19年延長)	宮ヶ瀬ダム関連付替県道事業の概要1989、神奈川県道路図(平成元年3月)、宮ヶ瀬ダム関連道路事業計画図(その1)、(その2)、宮ヶ瀬ダム水源地域振興計画(昭和62年3月)等	土木部	道路整備課	廃棄	国や県が作成した行政資料であり、一部行政刊行物として保存されている資料もあるため、所蔵していない資料は「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
143	県土整備局	道路部	道路整備課	-	無題【パンフレット】 ※フォルダー文書	1	3	10年	平成5年度(15年延長)	相模川宮ヶ瀬ダム、宮ヶ瀬ダム関連付替県道事業の概要1992、相模川・宮ヶ瀬ダム建設事業概要(昭和62. 7)、祝開通県道55号(相模原津久井線)	土木部	道路整備課	廃棄	国や県が作成した行政資料であり、一部行政刊行物として保存されている資料もあるため、所蔵していない資料は「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
144	県土整備局	道路部	道路整備課	-	ダム関係 パンフレット ※フォルダー文書	1	5	10年	平成7年度(13年延長)	いつまでも自然あふれる宮ヶ瀬に、全線開通宮ヶ瀬ダム関連付替県道、県央道路建設事務所所管図、宮ヶ瀬ダムだより(創刊50号記念冊子)、宮ヶ瀬愛川線ほかの工事写真帳及び図面等	土木部	道路整備課	廃棄	工事写真や図面は軽易な内容の文書のため廃棄とする。また、国や県が作成した行政資料は、一部行政刊行物として保存されている資料もあるため、所蔵していない資料は「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
145	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	平成3年度公共事業等先行調査(分割-1)議事録	1	1	10年	平成3年度(17年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う平成3年度公共事業等先行調査業務委託(分割の1)の委託業者との打ち合わせ記録	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
146	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路(有料道路事業化)	1	3	10年	平成4年度(16年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う有料道路事業化将来構想路線調査の回答、事業化に向けた建設省との打合せに関する文書	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
147	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	三浦縦貫道路(西武・熊谷・京急)	1	2	10年	平成4年度(16年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う西武不動産、京浜急行電鉄、熊谷組との協議に関する文書、西武鉄道が作成した「(仮称)科学と自然の里 武山教育・研究地区開発基本計画」	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
148	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	三浦縦貫道路公共事業等先行調査分割-4 議事録	1	1	10年	平成4年度(16年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う平成4年度公共事業等先行調査業務委託(分割の4)の委託業者との打ち合わせ記録	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
149	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	三浦縦貫道路Ⅱ期環境調査 議事録	1	1	10年	平成4年度(16年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う平成4年度公共事業等先行調査業務委託の委託業者との打ち合わせ記録	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
150	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路計画協議書(日本道路公団・衣笠IC接続)	1	5	10年	平成4年度(16年延長)	横須賀市衣笠(衣笠インター)における都市計画道路三浦縦貫道路と横浜横須賀道路との接続協議に係る文書	土木部	道路整備課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	昭和45、56、59、62年度
151	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横須賀都市計画道路の変更依頼書 3・3・13号 三浦縦貫道路 横須賀市	1	9	10年	平成4年度(16年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(横須賀都市計画道路3・3・13号三浦縦貫道路)の変更認可に関する図面、経緯書、都市計画案件チェックリスト等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7、9年度
152	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横須賀都市計画道路の変更依頼書 3・4・9号 三浦縦貫道路 横須賀市	1	9	10年	平成5年度(15年延長)	都市計画事業(横須賀都市計画道路3・4・9号三浦縦貫道路)の都市計画決定手続きの横須賀市への依頼に関する文書写し等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための手続きに関する文書ではあるが、起案文書のコピーであるという軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7、9年度
153	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦都市計画道路の変更依頼書 3・5・1号 横須賀三崎線 3・4・1号 三浦縦貫道路 三浦市	1	13	10年	平成5年度(15年延長)	都市計画事業(三浦都市計画道路3・5・1号横須賀三崎線、3・4・1号三浦縦貫道路)の都市計画決定手続きの三浦市への依頼に関する文書写し等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための手続きに関する文書ではあるが、起案文書のコピーであるという軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
154	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路(Ⅱ期区間) 関係機関協議記録	1	9	10年	平成5年度(15年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う建設省との事前協議、県警との計画協議、市等との打ち合わせに関する文書	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
155	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路(Ⅱ期) 都市計画説明会 想定問答	1	3	10年	平成5年度(15年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う都市計画説明会の際に作成された想定問答	土木部	道路整備課	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した事業の概要がまとまっている文書のため保存とする。	(1)キ	26	平成3～21年度(フォルダー文書)
156	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路(Ⅱ期区間) 地元説明会関係資料	1	5	10年	平成5年度(15年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う都市計画説明会の質疑、説明用スライドに関する文書	土木部	道路整備課	保存	公共性が高く、多額の事業費を要した事業の概要がまとまっている文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
157	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	三浦縦貫道路 平成5年度交通 量推計報告書	1	2	10年	平成5年度 (15年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う交通量予 測調査資料	土木部	道路整 備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃 棄とする。	-	-	なし
158	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	三浦縦貫道路 環境アセスメント 説明会の概要報 告について ※起案文書	1	2	10年	平成5年度 (15年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う都市計画 課が開催した環境影響評価予測評価書 案の説明会概要	土木部	道路整 備課	廃棄	都市計画課が取りまとめる前 の段階の資料で、軽易な内 容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
159	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	三浦縦貫道路改 良事業業務委託 (分割-2) 議事 録	1	1	10年	平成5年度 (15年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う平成5年 度公共事業等先行調査業務委託(分割 の2)の委託業者との打ち合わせ記録	土木部	道路整 備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃 棄とする。	-	-	なし
160	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	三浦縦貫道路事 業 審査会対応 資料	3	1	10年	平成5年度 (15年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う環境影響 予測評価の基礎資料	土木部	道路整 備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃 棄とする。	-	-	なし
161	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路 (Ⅱ期区間) 処 置方針等(縦覧 以降)	1	8	10年	平成6年度 (14年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う計画反対 の要望書及び県との質疑、都市計画縦 覧の際に三浦市へ寄せられた意見書及 び処置方針に関する文書	土木部	道路整 備課	保存	団体からの陳情に関する文 書のため保存とする。	(1)キ	19(1)	平成5～7年 度(フォル ダー文書)
162	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路 Ⅱ期	1	3	10年	平成6年度 (14年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う県警や関 東農政局との協議資料等	土木部	道路整 備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃 棄とする。	-	-	なし
163	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路 Ⅱ期区間の施工 について	1	2	10年	平成6年度 (14年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う事業説明 資料	土木部	道路整 備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃 棄とする。	-	-	なし
164	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫Ⅱ期関 連 三浦市高円 坊 市道工事の 苦情書簡	1	2	10年	平成6年度 (14年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う初声保育 園周辺の市道拡幅工事に関する県民か らの問い合わせに関する文書	土木部	道路整 備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃 棄とする。	-	-	なし
165	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路 (Ⅱ期) 仲田元 屋敷土地改良 関係資料	1	3	10年	平成7年度 (13年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う元屋敷土 地改良事業についての横須賀三浦地 区行政センター農地課、三浦市との協 議に関する文書	土木部	道路整 備課	保存	事業の実施に当たり必要と なった調整事項を協議する 会議に関する文書で、実施 に係る基本的姿勢等を実質 的に決定する内容に該当す るため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
166	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路事 業 環境影響予 測評価書案	1	4	10年	平成4年度 (16年延長)	神奈川県環境影響評価条例に基づく、 三浦縦貫道路建設事業に対する環境 影響予測評価書案	土木部	道路整 備課	廃棄	県が作成した行政資料のた め、「歴史的公文書」として扱 わず刊行物として受け入れ る。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
167	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路事業 環境影響予測評価書案 資料編	1	1	10年	平成4年度(16年延長)	神奈川県環境影響評価条例に基づく、三浦縦貫道路建設事業に対する環境影響予測評価書案の資料編	土木部	道路整備課	廃棄	県が作成した行政資料のため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
168	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路事業 環境影響予測評価書案の概要	4	1	10年	平成4年度(16年延長)	神奈川県環境影響評価条例に基づく、三浦縦貫道路建設事業に対する環境影響予測評価書案の概要	土木部	道路整備課	廃棄	県が作成した行政資料のため、「歴史的公文書」として扱わず、1部を刊行物として受け入れる。	-	-	なし
169	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路事業 環境のあらまし	1	4	10年	平成4年度(16年延長)	神奈川県環境影響評価条例に基づく、三浦縦貫道路建設事業に対する環境影響予測評価案の一部抜粋	土木部	道路整備課	廃棄	県が作成した行政資料のため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
170	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路事業 環境影響予測評価書案の意見書に対する見解書	1	1	10年	平成5年度(15年延長)	神奈川県環境影響評価条例に基づく、三浦縦貫道路建設事業に対する環境影響予測評価書案の県民からの意見書に対する県の見解書	土木部	道路整備課	廃棄	県が作成した行政資料のため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
171	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路事業 環境影響予測評価書案の再意見書に対する見解書	1	1	10年	平成5年度(15年延長)	神奈川県環境影響評価条例に基づく、三浦縦貫道路建設事業に対する環境影響予測評価書案の県民からの再意見書に対する県の見解書	土木部	道路整備課	廃棄	県が作成した行政資料のため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
172	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦縦貫道路事業 環境影響予測評価書 資料編	1	1	10年	平成6年度(14年延長)	神奈川県環境影響評価条例に基づく、三浦縦貫道路建設事業に対する環境影響予測評価書の資料編	土木部	道路整備課	廃棄	県が作成した行政資料のため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
173	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	三浦縦貫道路事業 環境部の意見に対する県解	1	2	10年	平成6年度(14年延長)	三浦縦貫道路建設事業に伴う環境部から寄せられた意見の内容及び環境影響評価準備書案の変更概要	土木部	道路整備課	廃棄	県が作成した行政資料のため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れる。	-	-	なし
174	県土整備局	道路部	道路整備課	-	県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業に係る平成6年度公共施設管理者負担金協定書	1	7	10年	平成6年度(14年延長)	藤沢市葛原ほかにおける県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業(用田バイパス)に伴う藤沢市が施工した北部第2(3)地区土地区画整理事業の平成6年度公共施設管理者負担金(移転補償、設計変更委託)協定書、負担金の精算に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
175	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成7年度 県道22号(横浜伊勢原線)公共施設管理者負担金協定書 完了実績報告書	1	8	10年	平成8年度(12年延長)	藤沢市葛原ほかにおける県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業(用田バイパス)に伴う藤沢市が施工した北部第2(3)地区土地区画整理事業の平成7年度公共施設管理者負担金(移転補償、設計変更委託)協定書、負担金の精算に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
176	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成8年度 県道22号(横浜伊勢原線)公共施設管理者負担金協定書 完了実績報告書	1	10	10年	平成9年度(11年延長)	藤沢市葛原ほかにおける県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業(用田バイパス)に伴う藤沢市が施工した北部第2(3)地区土地区画整理事業の平成8年度公共施設管理者負担金(移転補償)協定書、負担金の精算に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
177	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成9年度 県道22号(横浜伊勢原線)公共施設管理者負担金協定書 一部完了実績報告書	1	8	10年	平成10年度(10年延長)	藤沢市葛原ほかにおける県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業(用田バイパス)に伴う藤沢市が施工した北部第2(3)地区土地区画整理事業の平成9年度公共施設管理者負担金(移転補償、家屋調査等)協定書、負担金の精算に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
178	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成10年度 県道22号(横浜伊勢原線)公共施設管理者負担金協定書	1	6	10年	平成11年度(9年延長)	藤沢市葛原ほかにおける県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業(用田バイパス)に伴う藤沢市が施工した北部第2(3)地区土地区画整理事業の平成10年度公共施設管理者負担金(移転補償、家屋調査等)協定書、負担金の精算に関する文書	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
179	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成9年度 県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業に伴う市道3号線付替え事業年度協定書 綾瀬市	1	5	10年	平成9年度(11年延長)	綾瀬市吉岡(用田橋交差点付近)における県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業(用田バイパス)に伴う綾瀬市道3号付替事業の平成9年度協定書、負担金の精算に関する文書	土木部	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度(フォルダー文書)
180	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成11年度 県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業に伴う市道3号線付替え事業 年度協定書 綾瀬市	1	5	10年	平成11年度(9年延長)	綾瀬市吉岡(用田橋交差点付近)における県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業(用田バイパス)に伴う綾瀬市道3号付替事業による平成11年度協定書の締結、負担金の精算に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度(フォルダー文書)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
181	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成12年度 県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業に伴う市道3号線付替え事業 年度協定書 変更年度協定書 綾瀬市	1	5	10年	平成13年度(7年延長)	綾瀬市吉岡(用田橋交差点付近)における県道22号(横浜伊勢原線)道路改良事業(用田バイパス)に伴う綾瀬市道3号付替事業による平成12年度協定書の締結、負担金の精算に関する文書	県土整備局	道路整備課	保存	県民生活において、顕著な効果をもたらし、話題性に富んでいた事業への負担金に関する文書のため保存とする。	(1)キ	11(3)	平成8、9年度(フォルダー文書)
182	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横浜藤沢線 No.1	1	7	10年	昭和47年度(36年延長)	藤沢市渡内ほか(村岡消防出張所前～弥勒寺高架下交差点)における県道312号(柄沢鶴沼海岸線)建設事業に伴う天獄院下住宅街の隣接地通過反対の陳情、藤沢土木事務所との打合せに関する文書	土木部	都市施設課	保存	団体からの陳情に関する文書のため保存とする。	(1)キ	19(1)	平成5～7年度(フォルダー文書)
183	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横浜藤沢線 柄沢鶴沼線日成団地関連	1	2	10年	昭和47年度(36年延長)	藤沢市渡内ほか(村岡消防出張所前～弥勒寺高架下交差点)における県道312号(柄沢鶴沼海岸線)建設事業に伴う位置図、縦断図等	土木部	都市施設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
184	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横浜藤沢線 No.2	1	5	10年	昭和49年度(34年延長)	藤沢市渡内ほか(村岡消防出張所前～弥勒寺高架下交差点)における県道312号(柄沢鶴沼海岸線)建設事業に伴う藤沢土木事務所が対応した打ち合わせ、藤沢市と地元住民団体との合意成立と着工可否協議に関する文書	土木部	都市施設課	保存	ハード事業の実施に当たり必要となった手続に関する文書のため保存とする。	(1)キ	21(6)	なし
185	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横浜藤沢線 水産大学用地	1	1	10年	昭和54年度(29年延長)	藤沢市渡内における県道312号(横浜藤沢線)事業区域内にある東京水産大学の管理用地(文部省所管)の譲渡方法に関する大学との協議文書	土木部	都市施設課	保存	県有財産の取得に関する文書のため保存とする。	(1)キ	12(1)	なし
186	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横浜藤沢線	1	6	10年	昭和62年度(21年延長)	土地収用法に基づく、鎌倉市関谷ほか(関谷インター)における県道312号(横浜藤沢線)建設事業に伴う土地所有者からの支払請求を土木用地課へ依頼する文書、土木用地課から提供された土地収用に関する文書写し	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
187	県土整備局	道路部	道路整備課	-	3・2・1横浜藤沢線の引き継ぎ及び管理協定	1	5	10年	平成元年度(19年延長)	鎌倉市関谷ほか(関谷インター)における県道312号(横浜藤沢線)と県道402号(由比ガ浜関谷線)との交差点における鎌倉市への引継ぎ及び管理協定の締結に関する文書	土木部	道路整備課	保存	県有財産の処分に関する文書のため保存とする。	(1)キ	12(1)	昭和62年(フォルダー文書)
188	県土整備局	道路部	道路整備課	-	由比ガ浜関谷線 開通式(平成5年6月26日)	1	7	10年	平成5年度(15年延長)	鎌倉市関谷ほか(関谷インター～影取台交差点)における県道402号(由比ガ浜関谷線)の開通による藤沢土木事務所主催の式典実行委員会に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
189	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	昭和47年度 道路舗装新設工事実施設計書(公共事業) 主要地方道厚木津久井線 愛甲郡愛川町真名倉地内	1	6	10年	昭和47年度(36年延長)	昭和47年度道路舗装新設工事(公共事業)に伴う設計書、執行伺い、契約書、工事延期に伴う変更契約の伺い	土木部	厚木土木事務所	保存	県域内で発生した争訟に関する原因となった事業に関する書類であるため保存とする。	(1)イ	26	なし
190	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	昭和47年度 道路舗装新設工事変更実施設計書(公共事業) 主要地方道厚木津久井線 愛甲郡愛川町真名倉地内	1	9	10年	昭和47年度(36年延長)	昭和47年度道路舗装新設工事(公共事業)に伴う変更設計書、完成検査調書	土木部	厚木土木事務所	保存	県域内で発生した争訟に関する原因となった事業に関する書類であるため保存とする。	(1)イ	26	なし
191	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	無題【被災状況写真】 ※袋文書	1	3	10年	昭和47年度(36年延長)	昭和47年(1)第133号損害賠償請求調停申立事件に伴う被災状況写真等	土木部	道路建設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
192	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	昭和47～51年度厚木津久井線愛川町真名倉調定事件	1	2	10年	昭和50年度(33年延長)	昭和47年(1)第133号損害賠償請求調停申立事件に伴う申立書、取下書、昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う訴状	土木部	道路建設課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
193	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	真名倉地内損害賠償請求事件代理人の変更 ※起案文書	1	2	10年	昭和52年度(31年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う訴訟代理人及び指定代理人の指定通知、指定代理人の変更に関する文書	土木部	道路建設課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
194	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	昭和47年豪雨に伴う愛川町川北地区被害に対する補償問題 ※起案文書	1	1	10年	昭和52年度(31年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う地元との話し合いに関する文書	土木部	道路建設課	保存	県域内で発生した争訟に関連する書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
195	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件 主要地方道厚木津久井線 愛川町真名倉地内	1	7	10年	昭和53年度(30年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う口頭弁論概要、準備書面写し	土木部	道路建設課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
196	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	7月豪雨関係(小塚沢橋) ※フォルダー文書	1	6	10年	昭和54年度(29年延長)	山北町中川における台風災害についての陳情書、昭和48年(ワ)第1799号損害賠償請求事件に伴う訴状、調書、取下書写し、昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う調書	土木部	道路建設課	保存	県域内で発生した争訟に関連する書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
197	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件 復命書 ※起案文書	1	7	10年	昭和55年度(28年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う口頭弁論概要	土木部	道路建設課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
198	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	昭和52年度 真名倉 ※フォルダー文書	1	6	10年	昭和56年度(27年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う訴訟最終の方針策定、見舞金に関する協定書の締結、取下書に関する文書	土木部	道路建設課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
199	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	無題【照会】 ※フォルダー文書	1	2	10年	昭和56年度(27年延長)	土木総務室から照会があった訴訟事件一覧表の作成に関する文書、昭和46年8月に上陸した台風23号に関する横浜地方気象台作成の気象速報写し等	土木部	道路建設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
200	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.9	真名倉訴訟事件	1	3	10年	昭和50年度(33年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う訴状及び準備書面写し、類似事件の判例資料等	土木部	道路建設課	廃棄	保存とする文書と内容が重複しているものもある上、残りの部分も軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
201	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.9	一般文書 ※フォルダー文書	1	9	10年	昭和50年度(33年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う訴状及び準備書面写し、横浜地方気象台からの提供資料等	土木部	道路建設課	廃棄	保存とする文書と内容が重複しているものもある上、残りの部分も軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
202	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.9	無題【雑文書】 ※フォルダー文書	2	16	10年	昭和52年度(31年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う準備書面写し、類似事件の判例資料、ネガフィルム等	土木部	道路建設課	廃棄	保存とする文書と内容が重複しているものもある上、残りの部分も軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
203	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.9	無題【雑文書】 ※袋文書	1	4	10年	昭和52年度(31年延長)	昭和50年(ワ)第1027号損害賠償請求事件に伴う訴状及び準備書面写し、図面、被災状況写真等	土木部	道路建設課	廃棄	保存とする文書と内容が重複しているものもある上、残りの部分も軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
204	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.9	昭和48年度 予防治山事業 愛甲郡愛川町半原境沢 工事執行関係	1	6	10年	昭和48年度(35年延長)	昭和48年度予防治山事業に伴う設計書、執行伺い、契約書、完成検査調書、支払に関する文書	農政部	東部治山事務所	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
205	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.9	昭和49年度 予防治山事業 愛甲郡愛川町半原境沢	1	6	10年	昭和49年度(34年延長)	昭和49年度予防治山事業に伴う設計書、執行伺い、契約書、完成検査調書、支払に関する文書	農政部	東部治山事務所	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
206	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.4	例規 三枚橋民事調停事件関係書類	1	5	10年	昭和50年度(33年延長)	昭和40年(1)第5号損害賠償調停事件に伴う申立書、調停概要	土木部	道路建設課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
207	県土整備局	道路部	道路整備課	-	工事用アルバム(背表紙は写真)	1	2	10年	平成18年度(2年延長)	平成18年度(ワ)第2916号損害賠償等請求事件に伴う事件現場の写真	県土整備部	道路整備課	廃棄	「原告・被告書面類(すべて)」と重複しているため廃棄とする。	-	-	なし
208	県土整備局	道路部	道路整備課	-	神奈川力構想 ※フォルダー文書	1	2	10年	平成19年度(1年延長)	腰越大船線における防犯灯の引き込み柱への添架に伴う藤沢土木事務所からの提供資料等	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
209	県土整備局	道路部	道路整備課	-	腰越大船線 歩道段差転落事故 決裁文 催告状、訴状、判決書、判決確定証明書原本	1	3	10年	平成20年度	平成18年度(ワ)第2916号損害賠償等請求事件に伴う応訴から判決確定までの一連の文書	県土整備部	道路整備課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
210	県土整備局	道路部	道路整備課	-	原告・被告書面類(すべて)	1	3	10年	平成20年度	平成18年度(ワ)第2916号損害賠償等請求事件に伴う訴状、準備書面、判決書の写し	県土整備部	道路整備課	保存	県域内で発生した争訟書類で、原告と被告の双方の主張が示されている重要な文書であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	なし
211	県土整備局	道路部	道路整備課	-	(都)腰越大船線 歩道段差転落事故 損害賠償等請求事件 事実関係調査書類	2	5	10年	平成20年度	平成18年度(ワ)第2916号損害賠償等請求事件に伴う事件現場周辺の各種図面写し、登記簿謄本写し、藤沢土木事務所からの提供資料	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
212	県土整備局	道路部	道路整備課	-	判決対応関係書類	1	3	10年	平成20年度	平成18年度(ワ)第2916号損害賠償等請求事件に伴う敗訴、控訴審となった場合に向けての準備資料	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
213	県土整備局	道路部	道路整備課	-	腰越大船線 訴訟関連書類 関係法令など	1	8	10年	平成20年度	平成18年度(ワ)第2916号損害賠償等請求事件に伴う答弁書作成に向けての参考資料	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
214	県土整備局	道路部	道路整備課	-	図面原本 ※フラットファイル文書	1	4	10年	平成20年度	平成18年度(ワ)第2916号損害賠償等請求事件に伴う図面	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
215	県土整備局	道路部	道路整備課	-	準備書面原本 ※フラットファイル文書	1	4	10年	平成20年度	平成18年度(ワ)第2916号損害賠償等請求事件に伴う県が提出した準備書面写し	県土整備局	道路整備課	廃棄	「原告・被告書面類(すべて)」と重複しているため廃棄とする。	-	-	なし
216	県土整備局	道路部	道路整備課	-	庶務通知 ※フォルダー文書	1	10	10年	昭和60年度(23年延長)	土地収用法に基づく山北町向原における国道246号線改築工事及び町道取付工事に伴う提出された意見書写し及び県の弁明書、昭和48年(ワ)第1799号損害賠償請求事件に伴う準備書面写し及び口頭弁論概要、藤沢町田線の旧道処理に伴う道路管理課への協議依頼文書等	土木部	道路整備課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)イ	17(4)	昭和55年度(フォルダー文書)
217	県土整備局	道路部	道路整備課	-	町道路線認定図(秦野二宮線) ※袋文書	1	2	10年	昭和56年度(27年延長)	中井町井ノ口ほか(秦野中井ICバス停前～二宮高校前交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う道路地図	土木部	道路建設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
218	県土整備局	道路部	道路整備課	-	(主)秦野二宮線事業認定に伴う資料 ※袋文書	1	2	10年	昭和56年度(27年延長)	中井町井ノ口ほか(秦野中井ICバス停前～二宮高校前交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う土地収用事業認定申請基礎資料、補償のお知らせ等	土木部	道路建設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
219	県土整備局	道路部	道路整備課	-	秦野二宮線 収用手続資料	1	1	10年	昭和59年度(24年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う建設省への相談に向けて作成した資料、土木用地課から提供された文書写し	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
220	県土整備局	道路部	道路整備課	-	事業認定申請書の作成要領 関東地建用地部	1	2	10年	昭和60年度(23年延長)	中井町井ノ口ほか(秦野中井ICバス停前～二宮高校前交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う土地収用事業認定申請書の作成要領、打合せ参加者名簿	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
221	県土整備局	道路部	道路整備課	-	主要地方道秦野二宮線 現況写真集No.1 松田土木事務所	1	2	10年	昭和61年度(22年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業施行前の写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
222	県土整備局	道路部	道路整備課	-	主要地方道秦野二宮線 現況写真集No.2 松田土木事務所	1	2	10年	昭和61年度(22年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業施行前の写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
223	県土整備局	道路部	道路整備課	-	主要地方道秦野二宮線 バイパス写真集 松田土木事務所	1	2	10年	昭和61年度(22年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
224	県土整備局	道路部	道路整備課	-	主要地方道秦野二宮線 二宮町一色地内 平塚土木事務所	1	2	10年	昭和61年度(22年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
225	県土整備局	道路部	道路整備課	-	秦野二宮線 土地収用 ※フォルダー文書	1	1	10年	昭和62年度(21年延長)	中井町井ノ口ほか(秦野中井ICバス停前～二宮高校前交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う土地収用事業認定申請に向けた打合せに関する文書	土木部	道路整備課	保存	事業の実施に当たり必要となった調整事項を協議する会議に関する文書で、実施に係る基本的姿勢等を実質的に決定する内容に該当するため保存とする。	(1)キ	7(5)	なし
226	県土整備局	道路部	道路整備課	-	主要地方道 秦野二宮線 事業認定	1	3	10年	昭和62年度(21年延長)	中井町井ノ口ほか(秦野中井ICバス停前～二宮高校前交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う土地収用事業認定申請書控え、原稿	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
227	県土整備局	道路部	道路整備課	-	秦野二宮線 事業認定申請書	1	2	10年	昭和63年度(20年延長)	中井町井ノ口(中井電話局前～五分一交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う収用裁決対象者からの工事取りやめ申立書、松田土木事務所が実施した事業認定申請に向けての関係者への意見照会写し	土木部	道路整備課	保存	県民からの請願に関する文書のため保存とする。	(1)キ	19(1)	平成5～7年度(フォルダー文書)
228	県土整備局	道路部	道路整備課	-	主要地方道秦野二宮線 道路改良事業 用地買収懸案事項 松田土木事務所	1	2	10年	昭和63年度(20年延長)	中井町井ノ口(中井電話局前～五分一交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う松田土木事務所が収用裁決対象者とやり取りをした概要写し及び提供資料	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
229	県土整備局	道路部	道路整備課	-	秦野二宮線 事業認定 明許繰越	1	4	10年	昭和63年度(20年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う繰越明許費の執行状況に関する資料	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
230	県土整備局	道路部	道路整備課	-	裁決申請書 主要地方道秦野二宮線改築工事(足柄上郡中井町～中郡二宮町間)及びこれに伴う町道付替工事	1	10	10年	昭和63年度(20年延長)	土地収用法に基づく、中井町井ノ口(中井電話局前～五分一交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う収用裁決申請書控え	土木部	道路整備課	廃棄	収用委員会へ提出した書類の控えであるため廃棄とする。	-	-	なし
231	県土整備局	道路部	道路整備課	-	参考資料 主要地方道秦野二宮線改築工事(足柄上郡中井町～中郡二宮町間)及びこれに伴う町道付替工事	1	4	10年	昭和63年度(20年延長)	土地収用法に基づく、中井町井ノ口(中井電話局前～五分一交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う収用裁決に関する参考資料控え	土木部	道路整備課	廃棄	収用委員会へ提出した書類の控えであるため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
232	県土整備局	道路部	道路整備課	-	明渡裁決申立書 主要地方道秦野二宮線改築工事(足柄上郡中井町～中郡二宮町間)及びこれに伴う町道付替工事	1	6	10年	昭和63年度(20年延長)	土地収用法に基づく、中井町井ノ口(中井電話局前～五分一交差点)における県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う明渡裁決申立書控え	土木部	道路整備課	廃棄	収用委員会へ提出した書類の控えであるため廃棄とする。	-	-	なし
233	県土整備局	道路部	道路整備課	-	主要地方道秦野二宮線 現地写真集No.1 松田土木事務所	1	2	10年	昭和63年度(20年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
234	県土整備局	道路部	道路整備課	-	主要地方道秦野二宮線 現況写真集No.2 松田土木事務所	1	2	10年	昭和63年度(20年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
235	県土整備局	道路部	道路整備課	-	昭和63年度決算特別委員会 現地調査 主要地方道秦野二宮線	1	4	10年	平成元年度(19年延長)	県道71号(秦野二宮線)改築事業に伴う昭和63年度決算特別委員会県内調査(視察)に関する説明資料	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
236	県土整備局	道路部	道路整備課	1	湘南新道橋 河川法許可申請(1)	1	5	10年	平成7年度(13年延長)	河川法に基づく、相模川における湘南新道橋(現:湘南銀河大橋)新設工事に伴う仮設物の設置に係る河川占用許可の文書	土木部	道路整備課	廃棄	仮設物の設置に関する軽易な内容の許可のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度
237	県土整備局	道路部	道路整備課	1	湘南新道橋 河川法許可申請(3)	1	5	10年	平成8年度(12年延長)	河川法に基づく、相模川における湘南新道橋(現:湘南銀河大橋)新設工事に伴う仮設物の設置に係る河川占用許可の文書	土木部	道路整備課	廃棄	仮設物の設置に関する軽易な内容の許可のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度
238	県土整備局	道路部	道路整備課	1	湘南新道橋 河川法許可申請(5)	1	5	10年	平成9年度(11年延長)	河川法に基づく、相模川における湘南新道橋(現:湘南銀河大橋)新設工事に伴う仮設物の設置に係る河川占用許可の文書	土木部	道路整備課	廃棄	仮設物の設置に関する軽易な内容の許可のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度
239	県土整備局	道路部	道路整備課	1	湘南新道橋 河川法許可申請(2)	1	8	10年	平成10年度(10年延長)	河川法に基づく、相模川における湘南新道橋(現:湘南銀河大橋)新設工事に伴う仮設物の設置に係る河川占用許可の文書	土木部	道路整備課	廃棄	仮設物の設置に関する軽易な内容の許可のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度
240	県土整備局	道路部	道路整備課	1	湘南新道橋 河川法許可申請(4)	1	5	10年	平成10年度(10年延長)	河川法に基づく、相模川における湘南新道橋(現:湘南銀河大橋)新設工事の工期延伸等に係る河川占用許可の文書	土木部	道路整備課	保存	主要な河川に架かる道路橋の設置に関する内容の許可のため保存とする。	(1)キ	13(2)ウ	昭和62年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
241	県土整備局	道路部	道路整備課	1	平山橋 河川法許可申請	1	5	10年	平成10年度 (10年延長)	河川法に基づく、中津川における県道54号(相模原愛川線)平山橋架替工事(平山大橋新設)に係る河川占用許可の文書	土木部	道路整備課	保存	主要な河川に架かる道路橋の設置に関する内容の許可のため保存とする。	(1)キ	13(2)ウ	昭和62年度
242	県土整備局	道路部	道路整備課	20	事業認可申請書(久里浜田浦線)	1	15	10年	平成5年度 (15年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(横須賀都市計画道路3・3・4号久里浜田浦線他1路線)の認可に関する申請書類控え、建設大臣通知写し、官報写し等	土木部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7、9年度
243	県土整備局	道路部	道路整備課	20	事業計画変更認可申請書(久里浜田浦線)(1)	1	5	10年	平成11年度 (9年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(横須賀都市計画道路3・3・4号久里浜田浦線他1路線)の変更認可に関する申請書類写し、建設大臣通知、官報写し等	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7、9年度
244	県土整備局	道路部	道路整備課	20	事業計画変更認可申請書(久里浜田浦線)(2)	1	12	10年	平成13年度 (7年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(横須賀都市計画道路3・3・4号久里浜田浦線他1路線)の変更認可に関する申請書類写し、関東地方整備局長通知、官報写し等	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7、9年度
245	県土整備局	道路部	道路整備課	20	事業計画変更認可申請書(久里浜田浦線)(3)	1	7	10年	平成18年度 (2年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(横須賀都市計画道路3・3・4号久里浜田浦線他1路線)の変更認可に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	平成7、9年度
246	県土整備局	道路部	道路整備課	17	事業認可申請書(藤沢大磯線)湘南新道橋	1	6	10年	平成5年度 (15年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(茅ヶ崎都市計画道路3・1・1号藤沢大磯線)の認可に関する申請書類、告示写し、通知	土木部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
247	県土整備局	道路部	道路整備課	17	事業計画変更認可申請書(藤沢大磯線)(1)	1	8	10年	平成9年度 (11年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(茅ヶ崎都市計画道路3・1・1号藤沢大磯線)の変更認可に関する申請書類写し、建設大臣通知写し、官報写し等	土木部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
248	県土整備局	道路部	道路整備課	17	事業計画変更認可申請書(藤沢大磯線)(2)	1	7	10年	平成11年度(9年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(茅ヶ崎都市計画道路3・1・1号藤沢大磯線)の変更認可に関する申請書類写し、建設大臣通知、官報写し等	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
249	県土整備局	道路部	道路整備課	17	事業計画変更認可申請書(藤沢大磯線)(3)	1	8	10年	平成13年度(7年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(茅ヶ崎都市計画道路3・1・1号藤沢大磯線)の変更認可に関する申請書類写し、関東整備局長通知、官報写し等	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
250	県土整備局	道路部	道路整備課	19	事業認可申請書(相模原二ツ塚線)	1	9	10年	平成7年度(13年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(座間都市計画道路3・4・3号相模原二ツ塚線)の認可に関する文書写し	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書のコピーであるという軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7年度
251	県土整備局	道路部	道路整備課	19	事業計画変更認可申請書(相模原二ツ塚線)(1)	1	7	10年	平成13年度(7年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(座間都市計画道路3・4・3号相模原二ツ塚線)の認可に関する申請書類写し、関東地方整備局長通知、官報写し等	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
252	県土整備局	道路部	道路整備課	19	事業計画変更認可申請書(相模原二ツ塚線)(2)	1	5	10年	平成17年度(3年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(座間都市計画道路3・4・3号相模原二ツ塚線)の変更認可に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
253	県土整備局	道路部	道路整備課	18	事業認可申請書(湯河原箱根仙石原線)	1	5	10年	平成8年度(12年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(湯河原都市計画道路3・6・1号湯河原箱根仙石原線他2路線)の変更認可に関する申請書類写し、官報写し等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7年度
254	県土整備局	道路部	道路整備課	18	事業計画変更認可申請書(湯河原箱根仙石原線)(1)	1	4	10年	平成11年度(9年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(湯河原都市計画道路3・6・1号湯河原箱根仙石原線)の認可に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
255	県土整備局	道路部	道路整備課	18	事業計画変更認可申請書(湯河原箱根仙石原線)(2)	1	5	10年	平成17年度(3年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(湯河原都市計画道路3・6・1号湯河原箱根仙石原線)の変更認可に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
256	県土整備局	道路部	道路整備課	-	藤沢都市計画道路の変更依頼書1・4・1号 横浜湘南道路 藤沢市	1	12	10年	平成9年度(11年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(藤沢都市計画道路1・4・1号横浜湘南道路)の認可に関する図面、経緯書、都市計画案件チェックリスト等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7年度
257	県土整備局	道路部	道路整備課	-	鎌倉都市計画道路の変更依頼書1・4・1号 横浜湘南道路 鎌倉市	1	6	10年	平成9年度(11年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(鎌倉都市計画道路1・4・1号横浜湘南道路)の認可に関する図面、経緯書、都市計画案件チェックリスト等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7年度
258	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横浜国際港都建設計画道路の変更依頼書1・4・7号 横浜湘南道路 横浜市	1	12	10年	平成9年度(11年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(横浜国際港都建設計画道路1・4・7号横浜湘南道路)の認可に関する図面、経緯書、都市計画案件チェックリスト等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
259	県土整備局	道路部	道路整備課	18	事業認可申請書(穴部国府津線IV期)	1	7	10年	平成10年度(10年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(小田原都市計画道路3・3・2号穴部国府津線IV期区間)の認可に関する文書	土木部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
260	県土整備局	道路部	道路整備課	18	事業計画変更認可申請書(穴部国府津線IV期)(1)	1	6	10年	平成15年度(5年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(小田原都市計画道路3・3・2号穴部国府津線V期区間)の変更認可に関する申請書類控え	県土整備部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7年度
261	県土整備局	道路部	道路整備課	18	事業計画変更認可申請書(穴部国府津線IV期)(2)	1	7	10年	平成16年度(4年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(小田原都市計画道路3・3・2号穴部国府津線IV期区間)の変更認可に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
262	県土整備局	道路部	道路整備課	18	都市計画変更図書(城山曾比線)	1	4	10年	平成15年度(5年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(小田原都市計画道路3・5・10号城山曾比線IV期区間他1路線)の変更に伴う国土交通省との事前協議、都市計画審議会への付議等に関する都市計画課が作成した文書写し	県土整備部	道路整備課	廃棄	都市計画課が作成した文書をコピーした内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7年度
263	県土整備局	道路部	道路整備課	18	事業認可申請書(城山曾比線)	1	4	10年	平成17年度(3年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(小田原都市計画道路3・5・10号城山曾比線IV期区間)の認可に関する文書	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
264	県土整備局	道路部	道路整備課	17	事業計画変更認可申請書(辻堂停車場辻堂線外)	1	6	10年	平成7年度(13年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(藤沢都市計画道路3・5号辻堂停車場辻堂線他1路線)の変更認可に関する申請書類写し、建設大臣通知写し、官報写し等	土木部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
265	県土整備局	道路部	道路整備課	17	事業計画変更認可申請書(湘南新道)	1	8	10年	平成9年度(11年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(平塚都市計画道路3・3・6号湘南新道)の変更認可に関する申請書類写し、建設大臣通知写し、官報写し等	土木部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7、9年度
266	県土整備局	道路部	道路整備課	19	事業計画変更認可申請書(山北開成小田原線)	1	5	10年	平成10年度(10年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(開成都市計画道路3・4・3号山北開成小田原線)の変更認可に関する申請書類写し、建設大臣通知写し、官報写し等	土木部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	なし
267	県土整備局	道路部	道路整備課	17	事業計画変更認可申請書(横浜伊勢原線)	1	6	10年	平成12年度(8年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(伊勢原都市計画道路3・3・1号横浜伊勢原線)の変更認可に関する申請書類写し、関東整備局長通知、官報写し等	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	なし
268	県土整備局	道路部	道路整備課	19	事業計画変更認可申請書(相模原愛川線)	1	5	10年	平成12年度(8年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(相模原都市計画道路3・4・9号相模原愛川線)の変更認可に関する申請書類写し、関東地方整備局長通知等	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、起案文書は添付されていないが、申請から許可通知までの一連の手続きがまとめられているため保存とする。	(1)キ	26	平成7、9年度

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
269	県土整備局	道路部	道路整備課	19	事業認可申請書(丸子中山茅ヶ崎線)	1	7	10年	平成14年度(6年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(大和都市計画道路3・3・2号丸子中山茅ヶ崎線)の認可に関する申請書類	県土整備部	道路整備課	保存	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書であり、また、住民の生活に少なからざる影響を及ぼす文書であるため保存とする。	(1)キ	26	平成7年度
270	県土整備局	道路部	道路整備課	-	横浜国際港都建設計画道路の変更依頼書 3・2・1号 横浜藤沢線 横浜市	1	7	10年	平成9年度(11年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(横浜国際港都建設計画道路3・2・1号横浜藤沢線)の変更認可に関する図面、経緯書、都市計画案件チェックリスト等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
271	県土整備局	道路部	道路整備課	-	藤沢都市計画道路の変更依頼書 3・4・1号 国道1号線 藤沢市	1	7	10年	平成9年度(11年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(藤沢都市計画道路3・4・1号国道1号)の変更認可に関する図面、経緯書、都市計画案件チェックリスト等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7年度
272	県土整備局	道路部	道路整備課	-	藤沢都市計画道路の変更依頼書 3・3・4号 藤沢厚木線 3・3・6号 辻堂駅遠藤線 藤沢市	1	6	10年	平成9年度(11年延長)	都市計画法に基づく、都市計画事業(藤沢都市計画道路3・3・4号藤沢厚木線、3・3・6号辻堂駅遠藤線)の変更認可に関する図面、経緯書、都市計画案件チェックリスト等	土木部	道路整備課	廃棄	決定された都市計画を具体化するための国の事業認可に関する文書ではあるが、起案文書がない軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	平成7年度
273	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.16	道路公社有料駐車場	1	2	10年	昭和56年度(27年延長)	神奈川県道路公社に関する答弁資料、道路公社を考える、昭和55年度事業概要説明書等	土木部	道路建設課	保存	神奈川県道路公社の事業概要がまとまっている上、県が出資している法人の文書のため保存とする。	(1)キ	26	なし(私文書に昭和42、43年度あり)
274	県土整備局	道路部	道路整備課	-	国道135号の特殊改良工事実施について(協議)	1	6	10年	昭和56年度(27年延長)	小田原市江之浦、真鶴町岩における国道135号線道路特殊改良工事に伴う日本国有鉄道所管用地の払い下げ申請に関する文書	土木部	道路建設課	保存	県有財産の取得に関する文書のため保存する。	(1)キ	12(1)	なし
275	県土整備局	道路部	道路整備課	-	鳥屋川尻線津久井町鳥屋〜青山地内河川占用許可申請	1	10	10年	昭和61年度(22年延長)	河川法に基づく、串川における県道鳥屋川尻線道路特殊改良工事(護岸設置等)に係る河川占用許可申請書の調製に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	昭和62年度
276	県土整備局	道路部	道路整備課	-	無題【道路事業資金貸付】	1	4	10年	平成元年度(19年延長)	建設省道路局所管の平成元年度道路事業資金貸付申請書の作成中原稿、様式	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
277	県土整備局	道路部	道路整備課	-	三浦半島中央道路 陳情書	1	4	10年	平成2年度(18年延長)	県道217号(三浦半島中央道路)建設事業に伴うルート変更の陳情書	土木部	道路整備課	保存	団体からの陳情に関する文書のため保存とする。	(1)キ	19(1)	平成5~7年度(フォルダー文書)

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
278	県土整備局	道路部	道路整備課	-	道路の供用開始区域変更等引継ぎ	1	7	10年	平成2年度(18年延長)	昭和59年から平成2年に供用開始した道路の手続きを道路管理課へ依頼する文書、道路改良事業による旧道処理計画承認申請書を土木事務所から道路管理課へ進達する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	昭和62年(フォルダー文書)
279	県土整備局	道路部	道路整備課	-	平成2年度街路事業計画調査工事 都市計画道路 藤沢厚木線 藤沢市葛原地内	1	5	10年	平成3年度(17年延長)	藤沢市葛原(新東山田交差点)における交差点改良事業に伴う、県道42号(横浜伊勢原線)と県道22号(藤沢厚木線)の交通量把握のために藤沢土木事務所が実施した交差点解析の調査書	土木部	道路整備課	廃棄	藤沢土木事務所が作成した報告書をコピーしたものであるため廃棄とする。	-	-	なし
280	県土整備局	道路部	道路整備課	-	高倉バイパス管理協定	1	1	10年	平成3年度(17年延長)	藤沢市高倉における県道22号(横浜伊勢原線)高倉バイパスの完成に伴う藤沢市下高倉都市下水路等との区域が重複する部分の管理協定書の締結に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
281	県土整備局	道路部	道路整備課	-	開成都市計画事業開成駅屋敷下南地区の意見照会	1	2	10年	平成5年度(15年延長)	土地区画整理法に基づく、開成都市計画事業開成駅屋敷下南地区土地改良事業の認可に先立つ都市整備課からの意見照会に対する回答に関する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
282	県土整備局	道路部	道路整備課	-	供用開始 区域変更等	1	7	10年	平成5年度(15年延長)	平成5年に供用開始した道路の手続きを道路管理課へ依頼する文書、道路改良事業による旧道処理計画承認申請書を土木事務所から道路管理課へ進達する文書	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	昭和62年(フォルダー文書)
283	県土整備局	道路部	道路整備課	-	無題【工事写真】 ※フォルダー文書	1	2	10年	不明	県道217号(逗子葉山横須賀線)南郷トンネル、小田原大井線等の工事写真	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
284	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	相鉄線踏切混雑状況写真 ※袋文書	1	1	10年	昭和53年度(30年延長)	連続立体交差事業施行前の相鉄線大和駅周辺の写真	土木部	都市施設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
285	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	相鉄線連続立体写真関係 ※袋文書	1	3	10年	昭和55年度(28年延長)	連続立体交差事業施行前の相鉄線大和駅周辺の写真帳	土木部	都市施設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
286	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	連続立体関係写真帳	1	3	10年	昭和56年度(27年延長)	連続立体交差事業施行前の相鉄線大和駅、工事中の京急線横浜駅の写真帳	土木部	都市施設課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

2 選別記録 I

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
287	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	相模鉄道本線大和駅周辺連続立体交差事業 工事写真録	1	5	10年	昭和62年度(21年延長)	大和駅周辺連続立体交差事業(相鉄線大和駅地下化)に伴う工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
288	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	大和連立 パンフレット 写真 ※袋文書	1	1	10年	平成元年度(19年延長)	大和駅周辺連続立体交差事業(相鉄線大和駅地下化)に伴う工事写真	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
289	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	嵐山橋資料 ※フォルダー文書	1	2	10年	平成4年度(16年延長)	『月刊建設』掲載用に撮影された嵐山橋(相模原市緑区若柳)の写真及びびネガ、橋の説明	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
290	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	大和駅周辺現況写真	1	5	10年	平成5年度(15年延長)	大和駅周辺連続立体交差事業(相鉄線大和駅地下化)に伴う工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
291	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	工事用アルバム 大和駅周辺連続立体交差事業(地下化前と地下化後)	1	1	10年	平成5年度(15年延長)	大和駅周辺連続立体交差事業(相鉄線大和駅地下化)に伴う工事写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
292	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	大和駅周辺連続立体交差事業 相模鉄道本線の地下化 式典及び祝賀会の写真	1	2	10年	平成5年度(15年延長)	平成5年8月1日に開催された大和駅周辺連続立体交差事業(相鉄線大和駅地下化)の開通に伴う式典及び祝賀会写真帳	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
293	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	連立研究会写真 ※1冊は袋文書	3	5	10年	平成7年度(13年延長)	平成7年5月に開催された第27回連立立体交差事業研究会の写真及びびネガ	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
294	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	無題【写真】 ※袋文書	4	2	10年	平成9年度(11年延長)	京急線品川駅他駅舎、大和駅周辺連続立体交差化事業完成イメージの写真、その他ネガ	土木部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
295	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	単独立体 写真帳 No.1	1	11	10年	平成12年度(8年延長)	県道312号(田谷藤沢線)改良事業(弥勒寺立体)ほか9件の立体化事業に伴う工事写真帳	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
296	県土整備局	道路部	道路整備課	箱No.21	限度額・連続立体 写真綴り	1	10	10年	平成13年度(7年延長)	穴部国府津線改良事業(酒匂1号橋)ほか2件の立体化事業に伴う工事写真帳	県土整備部	道路整備課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし

令和元年度 県土整備局簿冊文書選別記録(案)

1 部室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	3	2	5	3	0	3	2	
事業管理部	建設業課	8	0	8	1	0	1	7	
	用地課	40	1	41	40	0	40	1	
都市部	技術管理課	0	87	87	0	41	41	46	
	交通企画課	12	0	12	3	0	3	9	
	都市整備課	1	0	1	0	0	0	1	
	都市公園課	2	0	2	2	0	2	0	
道路部	道路管理課	2	4	6	2	0	2	4	
河川下水道部	河川課	0	2	2	0	1	1	1	
	砂防海岸課	1	0	1	1	0	1	0	
	下水道課	65	0	65	27	0	27	38	
建築住宅部	住宅計画課	4	23	27	3	0	3	24	
	公共住宅課	0	28	28	0	22	22	6	
	建築安全課	1	4	5	1	0	1	4	
-	住宅営繕事務所	0	47	47	0	19	19	28	
合計		139	198	337	83	83	166	171	

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	県土整備局	—	総務室	10	平成20年度 部長表彰(前期)	1	8	10年	平成20年度	神奈川県職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な業績のあった者(団体・個人)に対する部長表彰に関する文書	県土整備部	県土整備総務課	廃棄	県土整備部長から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なものと判断し廃棄とする。	—	—	なし
2	県土整備局	—	総務室	11	平成20年度 部長表彰(後期)	1	6	10年	平成20年度	神奈川県職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な業績のあった者(団体・個人)に対する部長表彰に関する文書	県土整備部	県土整備総務課	廃棄	県土整備部長から県職員への表彰であり、県民生活への影響の少ない軽易なものと判断し廃棄とする。	—	—	なし
3	県土整備局	—	総務室	—	川崎市指定都市移行関係書類綴	3	17	30年	昭和47年度(16年延長)	川崎市の政令指定都市移行に伴い県から川崎市に委任する事務のうち、土木部(現県土整備局)に関する事務委任の内容や二者の打ち合わせ等が綴られた文書	土木部	土木総務室	保存	政令指定都市移行という社会的に大きな出来事に関連した事務委任に関する資料であり、県民生活や県行政の大きな変化について綴られた文書のため、保存する。	(1)コ	26	なし
4	県土整備局	事業管理部	建設業課	129~136	建設工事紛争審査会記録	8	30	30年	昭和63年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。取り扱っている紛争は15件で、仲裁が2件、調停が10件(内打ち切り3件、取下げ2件)、あっせん3件(内取下げ2件)。	土木部	検査指導課	135保存 129~134、136廃棄	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争で、近年は民事訴訟法の規定が適用される「仲裁」事例のみを保存しており、当該文書についても仲裁事例が含まれる整理番号135のみを保存とする。	(1)コ	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45~48、52、53、55、57、59~62年度
5	県土整備局	事業管理部	用地課	—	境界確定請求事件	1	11	30年	昭和63年度	川崎市多摩区柵形の公道(国有地)と私有地間の土地境界確定請求訴訟に係る訴訟終了までの一連文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の取得及び処分に関する境界確定請求事件であるが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(1)コ	17(4)	昭和53、57、60~62年度
6	県土整備局	事業管理部	用地課	—	公共用財産の所管換 其他国有財産事務	1	3	30年	昭和63年度	建設省所管の国有財産(水路敷)を建設省から機関委任事務を受け、二宮町が所管する財産(水路敷)との交換に係る文書及び横須賀漁港周辺にある建設省所管海岸の一部の所属替に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の取得及び処分に関する資料が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	(1)カ	12(1)	昭和52、53、62年度
7	県土整備局	事業管理部	用地課	—	境界確定請求事件 昭和63年(ワ)第110号	1	3	30年	昭和63年度	横浜市金沢区町屋の国有地に関連した土地境界確定請求訴訟に係る、国からの事件に関する訴訟終了までの時系列の説明文書及び国有地の横浜市への譲与の関係文書	土木部	土木用地課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)コ	17(4)	昭和53、57、60~62年度
8	県土整備局	事業管理部	用地課	8、9	代替地取得事業(昭和63年度)	2	8	30年	昭和63年度	逗子市桜山、横須賀市岩戸、横浜市戸塚区等の土木事業用代替地の取得及び処分に関する文書	土木部	土木用地課	保存	県有財産である県の土木事業用代替地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	(1)カ	12(1)	昭和57、60~62年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
9	県土整備局	事業管理部	用地課	2123～2154	廃道廃川敷地交換譲渡処分決定	32	213	30年	昭和63年度	廃道廃川敷地の県有地を事業協力者や隣接地権者、占有者、地元自治体等へ処分した書類であり、土地を取得し普通財産として管理するための手続書類や、代替地の交換、他の公共物の敷地として無償譲渡するための伺い、不動産鑑定、契約書、嘱託登記など一連の手続書類も含まれている。	土木部	土木用地課	保存	県有財産である廃道廃川敷地の処分に関する文書であるため保存とする。	(1)カ	12(1)	昭和47、52～62年度
10	県土整備局	事業管理部	用地課	2861～2863	訴訟	3	22	30年	昭和63年度	鎌倉市腰越、大和市鶴間の廃川敷地所有権確認訴訟に関する文書、川崎市新丸子にある川崎停車場丸子線の拡幅のための県と土地所有者間の敷地交換に関連した損害賠償請求に関する文書	土木部	土木用地課	保存	県有財産である廃道廃川敷地の処分に関する文書であり、県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	(1)コ	12(1)、17(4)	なし
11	県土整備局	事業管理部	用地課	317	土地収用法の事業認定	1	6	10年	平成20年度	各市町から提出された土地収用法に基づく事業認定に関する一連の書類(やまびこ工房第2棟新築事業、清川村生涯学習センターせせらぎ館建設に伴う駐車場整備事業の事業認定)	県土整備部	用地課	廃棄	公民館や公園等の小規模事業については歴史的公文書としての保存文書対象ではないため、廃棄する。	—	—	昭和40～43、47、50、51、53、54、56～平成8、10、11、13、14、18年度
12	県土整備局	都市部	技術管理課	1～35、40、41	工事検査復命書(横須賀土木4、平塚土木5、藤沢土木4、小田原土木5、相模原土木3、厚木土木3、松田土木3、津久井土木2、横浜治水3、流域下水道、住宅営繕4)	37	266	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、工事名称・工事場所・契約金額・設計概要・請負者・結果評定などの事業の概略が記載された工事完成検査復命書及び着工前と完成時の全体写真が貼付されている文書	県土整備部	技術管理課	保存	当該資料は2千万円以上の県、施行の土木工事の概要や写真が載っている書類で、多額の事業費を要した県事業を概観できるため保存とする。	(2)エ	21(4)	昭和55、平成5～19年度
13	県土整備局	都市部	技術管理課	36、53～55、57、58、60、62、65、68	工事検査復命書(委託)(横須賀土木、平塚土木、藤沢土木、小田原土木、相模原土木、厚木土木、松田土木、津久井土木、住宅営繕・流域下水道、横浜治水)	10	38	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、委託業務ごとに設計業務委託等検査復命書や業務委託等検査復命書と検査結果(採点結果)に係る文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	委託業務の請負業者名、金額、採点結果だけが記されている軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	—	—	なし
14	県土整備局	都市部	技術管理課	37、39、42、43、46、47、50	工事検査命令書(平塚土木、小田原土木、厚木土木、松田土木1、住宅営繕2、横須賀土木)	7	46	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、工事ごとに請負業者からの工事完成届、土木事務所長等からの技術管理課長宛の検査員派遣依頼、技術管理課長名の工事検査命令書各一枚が綴られている文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	検査員の指定だけの軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	—	—	なし
15	県土整備局	都市部	技術管理課	51、52、56、59、61、64	工事検査命令書(委託)(横須賀土木、平塚土木、小田原土木、厚木土木、松田土木、住宅営繕)	6	30	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、委託業務ごとに工事等検査命令書、工事等検査実施通知書、工事等検査依頼書、工事等完了通知書が各一枚ずつ綴られている文書	県土整備部	技術管理課	廃棄	各工事検査の委託業者の指定と実施通知等の軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	—	—	なし

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
16	県土整備局	都市部	技術管理課	38、44、45、69	工事検査命令書・工事検査命令書(委託)(藤沢土木、津久井土木、流域下水道、横浜治水)	4	33	10年	平成20年度	施設単位に綴られている簿冊であり、事務所で行った工事検査命令と工事検査命令を委託したものがある。事務所で行ったものについては、工事ごとに請負業者からの工事完成届、土木事務所長等からの技術管理課長宛の検査員派遣依頼、技術管理課長名の工事検査命令書各1枚が綴られており、委託業務については、委託業務ごとに工事等検査命令書、工事等検査実施通知書、工事等検査依頼書等が綴られている文書	県土整備局	技術管理課	廃棄	検査員の指定だけの軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし
17	県土整備局	都市部	技術管理課	48、63、70～72	抜打ち検査復命書(住宅営繕、流域下水道、横須賀・川崎治水・津久井土木3)	5	36	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、大規模な工事の途中で抜打ちチェックリストを元に抜打ち検査を行った結果等に係る文書	都市部	技術管理課	廃棄	抜打ち検査で確認した書類や写真等が入っているが、完成検査ではなく途中過程での検査のため廃棄とする。	-	-	なし
18	県土整備局	都市部	技術管理課	49、66、67、73	工事検査復命書・工事検査復命書(委託)・工事検査命令書・工事検査命令書(委託)(横浜公園、本庁主管課、川崎治水、広域)	4	17	10年	平成20年度	工事名称・工事場所等事業の概略が記載された工事完成検査復命書及び着工前と完成時の全体写真等が収められた工事検査復命書、工事ごとに請負業者からの工事完成届や技術管理課長名の工事検査命令書などが収められた工事検査命令書及び委託した工事検査復命資料及び工事検査命令資料	都市部	技術管理課	保存	当該資料は2千万円以上の県施行の土木工事の概要や写真が載っている書類が含まれており、多額の事業費を要した県事業を概観できるため保存とする。	(2)エ	21(4)	昭和55、平成5～19年度
19	県土整備局	都市部	技術管理課	74～76、85～87	抜打ち検査命令書(相模原土木、厚木土木、藤沢土木、藤沢土木、松田土木、平塚土木、小田原土木)	6	27	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、大規模な工事の途中における抜打ち検査の実施について、工事ごとに抜打ち検査命令書、抜打ち検査実施依頼書が各一枚ずつ綴られている文書	県土整備局	技術管理課	廃棄	検査員の指定だけの軽易な書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし
20	県土整備局	都市部	技術管理課	77～79、82～84	抜打ち検査復命書(相模原土木、厚木土木、藤沢土木、松田土木、平塚土木、小田原土木)	6	34	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、大規模な工事の途中で抜打ちチェックリストを元に抜打ち検査を行った結果等に係る文書	都市部	技術管理課	廃棄	抜打ち検査で確認した書類や写真等が入っているが、完成検査ではなく途中過程での検査のため廃棄とする。	-	-	なし
21	県土整備局	都市部	技術管理課	80	地籍調査事業(事業計画)	1	8	10年	平成20年度	国土調査法に基づく地籍調査事業計画に係る市町との協議、策定、変更届に関する文書	県土整備局	技術管理課	廃棄	当該年度に実施される地籍調査の事業計画といった軽易な内容の書類で、選別基準に合致しないため廃棄とする。	-	-	なし
22	県土整備局	都市部	技術管理課	81	抜打ち検査命令書・復命書(広域・横浜公園)	1	5	10年	平成20年度	土木事務所等施設単位に綴られている簿冊であり、大規模な工事の途中における抜打ち検査の実施について、工事ごとに抜打ち検査復命書、抜打ち検査命令書、抜打ち検査実施依頼書が各一枚ずつ綴られている文書	県土整備局	技術管理課	廃棄	抜打ち検査で確認した書類や写真等が入っているが、完成検査ではなく途中過程での検査のため廃棄とする。	-	-	なし
23	県土整備局	都市部	交通企画課	129～131	金沢シーサイドライン関係	3	20	30年	昭和63年度	金沢シーサイドラインの敷設にかかる仮設工事施工の認可及び金沢シーサイドラインの車両の設計変更認可、仮称駅名の変更等関係資料。 すべての認可等資料に図面が添付されている。	都市部	都市政策課	保存	金沢シーサイドラインの工事方法等に関する極めて公共性が高い変更認可であり保存とする。	(2)エ	13(1)ア	昭和31、42、58、59年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
24	県土整備局	都市部	交通企画課	132～138	横浜市営地下鉄	7	50	30年	昭和63年度	横浜市営地下鉄1号線及び3号線の敷設に伴う工事施工認可申請及び敷設道路の継続許可申請の国への進達、横浜市営地下鉄3号線の鉄道施設変更認可申請の国への進達に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	県が認可した申請ではなく、国への進達に関する資料のため廃棄とする。	—	—	なし
25	県土整備局	都市部	交通企画課	318	63PT設計書計算書	1	2	30年	昭和63年度	神奈川県全域における都市交通体系の調査(パーソントリップ調査)に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	綴られている資料が見積書等軽易な資料のみのため廃棄とする。	—	—	なし
26	県土整備局	都市部	交通企画課	319	昭和63年(街路交通調査)	1	2	30年	昭和63年度	国庫補助金である街路交通調査費補助金の交付申請計画に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	事業ごとではあるが、計画資料のみのため軽易な資料と判断し、廃棄する。	—	—	平成18年度
27	県土整備局	都市部	都市整備課	5304	屋外広告業及び講習会修了者設置の届出書	1	4	30年	昭和63年度	屋外広告業を営む業者が神奈川県屋外広告物条例に基づいた届出(新規、届出内容の変更)等に係る文書	都市部	都市計画課	廃棄	条例に基づく届出と届出済証が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄とする。	—	—	なし
28	県土整備局	都市部	都市公園課	51、52	都市公園設置・管理許可	2	19	30年	昭和63年度	都市公園法第5条第2項による都市公園内における施設の設置許可(新規、更新、変更)関係文書 (湘南海岸公園、七沢森林公園、相模湖公園、三ッ池公園、四季の森公園、保土ヶ谷公園、辻堂海浜公園、恩賜箱根公園等)	都市部	都市計画課	保存	都市公園法における公園内への施設設置許可(新規、変更)に関する資料、公園設置に関する資料が含まれており、自然環境の改変をもたらすおそれのある建築物等の設置等に当たるため保存とする。	(2)エ	13 (2)ク	昭和47、50、54、56、59～62年度、平成11年度
29	県土整備局	道路部	道路管理課	654、655	道路の引受け	2	15	30年	昭和63年度	他団体が管理していた道路の管理替に伴う道路管理業務の引受けに係る文書 ・藤沢市→県(654) 県道43号線の一部(藤沢市大庭) ・土地区画整理組合→県(655) 県道52号線の一部(原当間駅付近)	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び管理に関する資料のため、保存する。	(1)カ	12(1)、(2)	昭和62年度
30	県土整備局	道路部	道路管理課	9231、9232	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(道路災害防除工事ほか)(維持防災グループ)	2	20	10年	平成20年度	小田原土木事務所主体で行われた乙女トンネル補修工事の費用負担(神奈川県と静岡県)に関する文書及び工事関連文書、県道路管理課主体で行われた初声ポンプ場施設運営、施設改修費用の費用負担(神奈川県と三浦市)に関する文書及び施設改修工事関連文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	乙女トンネルの補修工事については規模が大きい工事だが、小田原土木事務所が事務事業の指定を受けて実施した工事のため、初声ポンプ場施設運営に関しては規模が小さく、自然環境の顕著な改変をもたらす許には当たらないため廃棄する。	—	—	なし
31	県土整備局	道路部	道路管理課	9281、9282	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(橋りょう補修工事ほか)(維持防災グループ)	2	20	10年	平成20年度	藤沢土木事務所汐見台庁舎内にある道路管理ステーションの管理業務委託、各土木事務所及び事務事業の指定を受けて行った道路補修工事等に関する文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	道路管理課が契約主体の業務委託等については規模が小さく自然環境の顕著な改変をもたらす許に当たらないため、道路補修工事などの事務事業の指定を受けて各土木事務所が実施した工事は、工事契約の主体課ではないため廃棄する。	—	—	なし
32	県土整備局	河川下水道部	河川課	2001、2002	河川法占有等許可原義(有償)及び土・石等採取許可原義	2	20	30年	昭和63年度	河川法に関わる阿久和川におけるガス管布設と玄倉川における土砂採取、相模川における土砂掘削、堆積土浚渫等に係る河川占用許可に関する文書	県土整備部	河川課	2001保存、2002廃棄	相模川における土砂掘削については対象範囲が大規模であり、自然環境の顕著な改変をもたらす許にあたるため2001は保存する。それ以外の許については規模が小さく、然環境の顕著な改変をもたらす許には当たらないため2002は廃棄する。	(2)エ	13(2)サ	平成4、6、9、10年度

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
33	県土整備局	河川下水道部	砂防海岸課	C-5	公有水面埋立免許(横浜市金沢区平湯地先)	1	11	30年	昭和63年度	横浜都市計画の一環で泥亀釜利谷線のルート設定に当たり、野島運河の一部埋め立てを実施した際の図面、申請書類等の一連資料	土木部	河港課	保存	都市計画の一環であり、自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある土地の形状変更に関する文書のため保存する。	(2)エ	13(2)サ	なし
34	県土整備局	河川下水道部	下水道課	173~176	横須賀市公共下水道事業計画変更認可申請書	4	35	30年	昭和63年度	下水道法に基づく横須賀市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	—	—	なし
35	県土整備局	河川下水道部	下水道課	177~186	大和山市公共下水道事業計画変更認可申請書	10	84	30年	昭和63年度	下水道法に基づく大和市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	—	—	なし
36	県土整備局	河川下水道部	下水道課	187~189	藤沢市公共下水道事業計画変更認可申請書	3	23	30年	昭和63年度	下水道法に基づく藤沢市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	—	—	なし
37	県土整備局	河川下水道部	下水道課	190~193	秦野市公共下水道事業計画変更認可申請書	4	38	30年	昭和63年度	下水道法に基づく秦野市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	—	—	なし
38	県土整備局	河川下水道部	下水道課	194、195	箱根町公共下水道事業計画変更認可申請書	2	15	30年	昭和63年度	下水道法に基づく箱根町からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	—	—	なし
39	県土整備局	河川下水道部	下水道課	196~198	相模川流域関連海老名公共下水道事業計画変更認可申請書	3	20	30年	昭和63年度	海老名市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	昭和58、62年度
40	県土整備局	河川下水道部	下水道課	199	相模川流域関連座間公共下水道事業計画変更認可申請書	1	9	30年	昭和63年度	座間市から提出された酒匂川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	昭和58、60年度
41	県土整備局	河川下水道部	下水道課	200、201	相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画変更認可申請書	2	19	30年	昭和63年度	藤沢市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	昭和60年度
42	県土整備局	河川下水道部	下水道課	202	相模川流域関連愛川公共下水道事業計画変更認可申請書	1	8	30年	昭和63年度	愛川町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	なし
43	県土整備局	河川下水道部	下水道課	203~207	酒匂川流域関連小田原公共下水道事業計画変更認可申請書	5	40	30年	昭和63年度	小田原市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	昭和58年度
44	県土整備局	河川下水道部	下水道課	208	酒匂川流域関連城山公共下水道事業計画変更認可申請書	1	10	30年	昭和63年度	城山町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	なし
45	県土整備局	河川下水道部	下水道課	209、408、409	酒匂川流域関連松田公共下水道事業計画変更認可申請書	3	26	30年	昭和63年度	松田町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	なし
46	県土整備局	河川下水道部	下水道課	210	酒匂川流域関連山北公共下水道事業計画変更認可申請書	1	10	30年	昭和63年度	山北町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	昭和60年度
47	県土整備局	河川下水道部	下水道課	211~220	酒匂川流域関連厚木公共下水道事業計画変更認可申請書	10	78	30年	昭和63年度	厚木市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(2)エ	13(5)	昭和58、60年度
48	県土整備局	河川下水道部	下水道課	350~361	綾瀬市公共下水道事業計画変更認可申請書	12	98	30年	昭和63年度	下水道法に基づく綾瀬市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	—	—	なし
49	県土整備局	河川下水道部	下水道課	377~379	藤沢市公共下水道事業計画変更認可申請書	3	25	30年	昭和63年度	下水道法に基づく藤沢市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	—	—	なし

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
50	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	民10	住宅新築資金等貸付要綱改正①	1	6	30年	昭和50年度 (13年延長)	神奈川県住宅新築資金貸付事業原子貸付金要綱及び神奈川県住宅新築資金貸付要領準則の制定に関する文書	建築部	住宅管理課	保存	県民生活に影響を与えた要綱及び準則の制定のため保存する。	(1)カ	1(3)	昭和32年
51	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	民10	個人住宅建設資金利子建替制度(S48年～S50年) 個人住宅増改築資金利子補給制度(S50～S51年度)	1	7	30年	昭和51年度 (12年延長)	神奈川県住宅建設資金利子立替制度の廃止及び神奈川県個人住宅増改築資金利子補給制度の要綱一部改正に係る文書	建築部	住宅管理課	保存	県民生活に影響を与えた要綱の改正に関する文書のため保存する。	(1)カ	1(3)	なし
52	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	民10	住宅新築資金等貸付要綱改正②	1	9	30年	昭和55年度 (8年延長)	神奈川県住宅新築資金貸付事業市町村助成金交付要綱及び神奈川県住宅改修資金貸付要綱棟の一部改正に係る文書と、神奈川県住宅改修資金貸付事業市町村助成金交付要綱に伴う市町村への助成に係る文書	建築部	住宅管理課	保存	県民生活に影響を与えた要綱の改正に関する文書のため保存する。	(1)カ	1(3)	昭和41年
53	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	民10	住宅新築資金等貸付事業各市町村貸付要綱 住宅新築資金等貸付事業事務必携	1	8	30年	昭和59年度 (4年延長)	住宅新築資金等貸付事業の事務作業の参考資料として綴られた県の住宅新築資金等貸付事業に関する文書と県内各市町村の住宅新築資金等貸付資料関連文書	建築部	住宅管理課	廃棄	住宅新築資金等貸付事業に関する文書ではあるが、貸付事業の要綱等の改正に関する文書ではなく、事務作業に関連した文書であり、県民生活に影響を与えた文書とは言えないため廃棄する。	—	—	なし
54	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	H7 通知・通達	1	7	10年	平成7年度 (13年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
55	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	H8 通知・通達	2	14	10年	平成8年度 (12年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
56	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	平成9年度 建設省通知	1	6	10年	平成9年度 (11年延長)	建設省住宅局の平成10、11年度分予算関係文	都市部	県営住宅管理課	廃棄	県の関係資料ではなく、国の予算関係資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
57	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	企14、—	H9 通知・通達	2	15	10年	平成9年度 (11年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
58	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	H10 通知・通達	2	14	10年	平成10年度 (10年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
59	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	H11 通知・通達	1	8	10年	平成11年度 (9年延長)	建設省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	都市部	県営住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
60	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	H12 通知・通達	2	11	10年	平成12年度 (8年延長)	建設省住宅局及び国土交通省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
61	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	平成13年度 国通知等	2	19	10年	平成13年度 (7年延長)	国土交通省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
62	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	平成14年度 国からの通知	3	25	10年	平成14年度 (6年延長)	国土交通省住宅局、神奈川県警生活安全総務課からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国及び県警からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
63	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	平成15年度 国からの通知	2	13	10年	平成15年度 (5年延長)	国土交通省住宅局からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
64	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	平成16年度 国からの通知	2	18	10年	平成16年度 (4年延長)	国土交通省住宅局、関東地方整備局等からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
65	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	平成17年度 国からの通知	1	9	10年	平成17年度 (3年延長)	国土交通省住宅局、関東地方整備局等からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
66	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	—	平成18年度 国からの通知	2	23	10年	平成18年度 (2年延長)	国土交通省からの通達及び県内市町村への通知に係る関係文書	県土整備部	住宅管理課	廃棄	国からの通達及び県内市町村への通知資料のみ綴られていることから軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
67	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1、2	21世紀における公社のあり方について(公社のあり検・都市整備検討会)	2	3	10年	平成11年度 (9年延長)	平成11年度に全国住宅供給公社等連合会が事務局となり開催された地方住宅供給公社基本問題検討会の設置から中間報告までの文書と神奈川県住宅供給公社の今後の公社のあり方についてまとめた報告書	県土整備部	住宅整備課	1保存、2廃棄	住宅供給公社のあり方について綴られた文書であるが、1については神奈川県住宅供給公社の報告書、2は全国の住宅供給公社の中間報告となっている。神奈川の住宅供給公社のことが綴られている1を保存とし、2を廃棄する。	(1)コ	7(5)	なし
68	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1、2	平成12年度 第三セクターの見直し	2	5	10年	平成12年度 (8年延長)	行政システム改革の一環で第3セクターの報酬や事業等見直しに係る文書。神奈川県住宅供給公社の平成12年度分の計画、ヒアリング、検討結果までの一連文書	県土整備部	住宅整備課	保存	住宅供給公社の事業見直しという県民生活に影響を与える文書であるため保存する。	(2)カ	26	なし
69	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1	懇話会開催関係起案	1	3	10年	平成14年度 (6年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会に関する開催通知や議事録、懇話会に絡んだ視察等の事務手続き関連文書及び懇話会完了後の提言文書	県土整備部	住宅整備課	保存	県の第3セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられ、起案決裁文書も含んだ資料であるため保存する。	(1)コ	7(5)	なし
70	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	公社のあり方懇話会	1	2	10年	平成14年度 (6年延長)	平成14年度に行われた住宅供給公社のありかた検討会の配布資料及び検討会委員の提言資料	県土整備部	住宅整備課	廃棄	県の第3セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるが、上記「懇話会開催関係起案」及び下記「住宅供給公社のあり方懇話会」と内容が重複し、こちらは提言資料と懇話会の資料のみで各回の結果概要が添付されていないため廃棄する。	—	—	なし
71	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3	懇話会の新聞記事関係	1	2	10年	平成14年度 (6年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会での提言等を元に行った公社の決定に関する新聞記事	県土整備部	住宅整備課	廃棄	新聞記事が添付されているのみの資料であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	—	—	なし

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
72	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	4～9	住宅供給公社のあり方懇話会	6	10	10年	平成14年度 (6年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会に関する配布資料及び結果概要に関する資料	県土整備部	住宅整備課	保存	県の第3セクターである住宅供給公社の事業見直し等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられ、各界開催の結果概要も含んだ資料であるため保存する。	(1)コ	7(5)	なし
73	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1～5	住宅供給公社の経営研究会	5	16	10年	平成16年度 (4年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会での提言をもとに、今後の住宅供給公社の組織変更の可能性等の実務的な面から検討するために開催された経営研究会に関する文書。委員決定から開催時の会議録、報告書までの一連文書を起案付きて綴られている。	県土整備部	住宅整備課	保存	県の第3セクターである住宅供給公社の存続等について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられ、起案決裁文書も含んだ資料であるため保存する。	(1)コ	7(5)	なし
74	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	6	経営研究会	1	7	10年	平成16年度 (4年延長)	住宅供給公社のあり方懇話会での提言をもとに、今後の住宅供給公社の組織変更の可能性等の実務的な面から検討するために開催された経営研究会に関する文書。委員決定から開催時の会議録、報告書までの一連文書の資料のみ綴られている。	県土整備部	住宅整備課	廃棄	県の第3セクターである住宅供給公社の存続等について話し合われた内容について綴られた文書で県が開催した重要な会議と位置付けられるが、上記「住宅供給公社の経営研究会」と内容が重複し、なおかつこちらは資料のみのため廃棄する。	—	—	なし
75	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1	行政システム改革推進協議会地方公社等専門部会	1	6	10年	平成17年度 (3年延長)	行政システム改革課が推進する行政システム改革推進協議会の地方公社等専門部会のうち、住宅供給公社に関する部分の開催議事録及び部会が出した今後における意見についての文書及び意見に対する記者等への取材対応にかかる文書	県土整備部	住宅課	廃棄	県の第3セクターである住宅供給公社について話し合われた内容について綴られた文書であるが、下記「行革 地方公社等専門部会」と内容が重複し、こちらよりも下記文書の方が多岐にわたる文書のためこちらは廃棄する。	—	—	なし
76	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	2	行革 地方公社等専門部会	1	5	10年	平成17年度 (3年延長)	行政システム改革課が推進する行政システム改革推進協議会の地方公社等専門部会のうち、住宅供給公社に関する部分の開催議事録及び部会が出した今後における意見についての文書及び意見に対する記者等への取材対応にかかる文書。それに加え、住宅供給公社の民営化の基本方針について知事と副知事に説明した資料も綴られている。	県土整備部	住宅課	保存	県の第3セクターである住宅供給公社について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため保存する。	(1)コ	7(5)	なし
77	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	1、2	民営化推進本部1	2	12	10年	平成18年度 (2年延長)	住宅供給公社の民営化に関する文書。住宅供給公社民営化推進本部が主体となって委員会、作業部会、各種小部会の配布資料、議事録等が綴られている。	県土整備部	住宅課	保存	県の第3セクターである住宅供給公社の民営化について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため保存する。	(1)コ	7(5)	なし
78	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	3、4	民営化推進本部2	2	10	10年	平成20年度	住宅供給公社の民営化に関する文書。住宅供給公社民営化推進本部が主体となって委員会、作業部会、各種小部会の配布資料、議事録等が綴られている。	県土整備部	住宅課	保存	県の第3セクターである住宅供給公社の民営化について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため保存する。	(1)コ	7(5)	なし

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
79	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	5、6	民営化推進本部3	2	10	10年	平成20年度	住宅供給公社の民営化に関する文書。住宅供給公社民営化推進本部が主体となって委員会、作業部会、各種小部会の配布資料、議事録等が綴られている。	県土整備部	住宅課	保存	県の第3セクターである住宅供給公社の民営化について話し合われた内容について綴られた文書で、県が開催した重要な会議と位置付けられるため保存する。	(1)コ	7(5)	なし
80	県土整備局	建築住宅部	公共住宅課	7	公社の役割と民営化	1	8	10年	平成18年度(2年延長)	平成12年度から平成16年度まで開催された住宅供給公社の今後に向けての委員会や懇話会の資料とそれらを踏まえた平成17年度の専門部会の協議内容文書及び平成18年度からの民営化に向けた3箇年計画に係る文書	県土整備部	住宅課	廃棄	住宅供給公社のあり方について綴られた長期にわたった文書ではあるが、具体的に綴られておらず、今年度の保存文書に詳細が綴られているため廃棄とする。	—	—	なし
81	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審15、16	開発審査会:審査請求について	1	9	30年	昭和63年度	相模原市上九沢及び箱根町仙石原での建築許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	都市部	都市整備課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	(1)コ	17(2)	昭和42、53、55、57～62年度
82	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	1	違反パトロール(全国一斉)	1	8	10年	平成20年度	違反建築防止週間に実施した全国一斉公開建築パトロール及び県所管区域一斉建築パトロールの実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備部	建築指導課	廃棄	県内の県所管外で違法建築が発見された(横浜市)が、県所管分の違法建築はなく、具体的な違法建築に関する資料もない。そのため、軽易な文書と判断し、廃棄する。	—	—	なし
83	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2	違反パトロール(県所管分)	1	5	10年	平成20年度	県所管区域一斉建築パトロールの実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備部	建築指導課	廃棄	違反の内容が軽微なもの(確認板の管理者記入漏れ、記載事項の相違等)であるため、県民生活に影響を及ぼすものではないため廃棄とする。	—	—	なし
84	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	2001	(社)神奈川県建築士会(定期報告書類)	1	2	10年	平成20年度	社団法人神奈川県建築士会が行った総会に関する資料	県土整備部	建築指導課	廃棄	社団法人が作成した総会資料が綴られているだけであり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	—	—	なし
85	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	4	指定確認検査機関の指定(更新)	1	9	10年	平成20年度	指定確認検査機関の更新を当該機関が行う際、国から県が特定行政庁として意見聴取を行った。その際の一連資料。当該機関の構成(人員個人情報や企業情報等)	県土整備部	建築指導課	廃棄	国から依頼を受けて意見聴取を行っただけの資料であり、軽易な資料と判断できるため廃棄とする。	—	—	なし
86	県土整備局	—	住宅営繕事務所	29～47	依頼工事	19	203	10年	平成20年度	小田原城東高校や神田高校等県立高校の改修工事、相川公園工芸工房や自然環境保全センターなどの新築工事、中里学園などの改修工事、公舎の除却工事等、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	—	住宅営繕事務所	保存	比較的大規模な工事が多く、県有財産である施設の築設、除却、改修についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	(2)エ	12(1)	平成17～19年度
87	県土整備局	—	住宅営繕事務所	8～15	依頼工事(委託)	8	70	10年	平成20年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事監理、設計業務などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	—	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	—	—	なし
88	県土整備局	—	住宅営繕事務所	16～28	県営住宅工事	13	121	10年	平成20年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地用地造成工事(道路、遊水地、公園、防火水槽も含む)、トータルモデル工事(住戸全面改修、電気・上下水道・ガス、給排水工事、畳工事など)、県営住宅除却、昇降機設備工事である。	—	住宅営繕事務所	廃棄	工事や検査に関する詳細や図面が添付されていない軽易な書類であるため廃棄とする。	—	—	平成5～7年度(団地造成工事についての住宅建築課フォルダ文書)

2 選別記録 I

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
89	県土整備局	—	住宅営繕事務所	1～7	県営住宅工事(委託)	7	71	10年	平成20年度	県営住宅建築工事に係る、設計管理、調査等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	—	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	—	—	なし